

2023（令和5）年度

事業報告

学校法人 龍谷大学

2023(令和5)年度事業報告 目 次

I 法人の概要	1
1. 学校法人龍谷大学の基本的事項	
(1) 建学の精神	1
(2) 設置学校・所在地	3
(3) 役員・評議員	5
(4) 沿革(学校法人龍谷大学)	7
【参考】沿革(学校法人平安学園)	8
(5) 学部・研究科の目的	9
(6) 教育研究組織 <龍谷大学・龍谷大学短期大学部>	11
(7) 法人組織機構図	12
(8) 学生・生徒数	14
(9) 教育職員数	17
(10) 事務職員数等	18
II 2023(令和5)年度 事業報告の概要	19
一 龍谷大学に関する事項一	
1. 2023(令和5)年度に実施した主な事業	20
2. 建学の精神の普及・醸成に関する事項	22
3. 中期計画に関する事項	23
4. 教育に関する事項	26
(1) 学部・大学院等の教育について	26
(2) 高大連携に関する取組について	33
(3) 教員養成に関する取組について	33
(4) 教学充実に関する取組について	33
(5) FDに関する取組について	34
5. 研究に関する事項	34
6. 社会貢献に関する事項	35
7. 学生支援に関する事項	35
(1) キャリア教育、進路・就職支援について	35
(2) 学生生活・課外活動支援について	36
(3) 障がいのある学生の支援について	36
(4) ボランティア活動の支援について	36
(5) 国際教育・国際交流について	37
8. キャンパス等充実に関する事項	37
(1) 施設・設備・備品等について	37
(2) 情報システム関係について	38
9. 広報活動に関する事項	38
10. 学生募集に関する事項	39
11. 図書・学術情報に関する事項	39
12. ミュージアムに関する事項	39
13. 総合的な取組に関する事項	40
(1) 矯正・保護総合センターについて	40
14. 自己点検・評価等に関する事項	40
15. 人事に関する事項	41
16. 保健管理に関する事項	41
17. 多拠点展開に関する事項	42
18. 関係機関・団体との連携に関する事項	42
19. 大学の社会的責任(USR)に関する事項	43

一 龍谷大学附属平安高等学校・中学校に関する事項	46
1. 2023(令和5)年度に実施した主な事業	46
2. 中期計画に関する事項	46
3. 建学の精神の伝播・醸成に関する事項	48
4. 教育に関する事項	48
5. 生徒支援に関する事項	50
6. 生徒募集に関する事項	51
7. 施設等充実に関する事項	51
8. 人事に関する事項	51
III 財務の概要	53
一 2023(令和5)年度決算の概要一	
1. 学校法人龍谷大学の決算について	53
(1) 事業目的別収支計算書	55
(2) 貸借対照表	56
(3) 資金収支計算書	61
(4) 活動区分資金収支計算書	64
(5) 事業活動収支計算書	66
(6) 各計算書の経年推移	69
(7) 財産目録	72
(8) 寄付金の状況	72
(9) 補助金の状況	73
(10) 借入金の状況	73
<参考>2023(令和5)年度学費等一覧	74

法人の概要

1 建学の精神

学校法人龍谷大学は、浄土真宗本願寺派を母体とし、教育基本法及び学校教育法に従い、浄土真宗の精神に基づく教育を施すことを目的として設立された。本法人は、この目的を達成するために「龍谷大学」、「龍谷大学短期大学部」、「龍谷大学附属平安高等学校」及び「龍谷大学附属平安中学校」を設置しており、建学の精神を次のとおり顕すとともに、各学校の学則において、その設置目的を定めている。

龍谷大学

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にする「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

<龍谷大学の設置目的 ー龍谷大学学則第1条ー>

本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

<龍谷大学短期大学部の設置目的 ー龍谷大学短期大学部学則第3条ー>

本学は、教育基本法並びに学校教育法による短期大学として、浄土真宗の精神に基づき実際に即した専門の教育を施し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

龍谷大学付属平安高等学校・中学校

龍谷大学付属平安高等学校・中学校の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへと転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自分中心の勝手な考え方にとらわれるのではなく、広く柔らかな考え方ができるようになるのです。

本校は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育てます。このことを実現するための日常の心得として以下の3つの「大切」を掲げています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

ことばを大切に

正確な言葉・やさしい言葉・ていねいな言葉

じかんを大切に

今という時間・青春という時間・人生という時間

いのちを大切に

いただいているいのち・願われているいのち・支えられているいのち

＜龍谷大学付属平安高等学校の設置目的 —龍谷大学付属平安高等学校学則第1条—＞

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、高等普通教育及び専門教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

＜龍谷大学付属平安中学校の設置目的 —龍谷大学付属平安中学校学則第1条—＞

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、中等普通教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

2 設置学校・所在地

■設置学校

- ◆龍谷大学
- ◆龍谷大学短期大学部
- ◆龍谷大学附属平安高等学校
- ◆龍谷大学附属平安中学校

龍谷大学

【所在地】

- ・深草キャンパス（所在地：京都市伏見区深草塚本町 67）
- ・大宮キャンパス（所在地：京都市下京区七条通大宮東入大工町 125-1）
- ・瀬田キャンパス（所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷 1-5）

【その他の主な施設】

- ・Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC:ルーベック) (所在地:アメリカ合衆国 カリフォルニア州 バークレー)
- ・Ryukoku University Hawaii Office (所在地:アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル)
- ・大阪梅田キャンパス (所在地:大阪市北区梅田 2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階)
- ・龍谷大学アバンティ響都ホール (所在地:京都市南区東九条西山王町 31 アバンティ9階)
- ・龍谷ミュージアム (所在地:京都市下京区西中筋正面下る丸屋町 117)
- ・龍谷大学深草町家キャンパス (所在地:京都市伏見区深草直違橋 6-303)
- ・南大日グラウンド (所在地:京都市山科区勸修寺南大日)
- ・龍谷大学農学部牧実習棟 (所在地:滋賀県大津市牧 2丁目)
- ・龍谷大学農学部牧農場 (所在地:滋賀県大津市牧 2丁目)
- ・龍谷大学農学部堂農場 (所在地:滋賀県大津市堂 1丁目)
- ・艇庫 (所在地:滋賀県大津市螢谷 2-39)

龍谷大学附属平安高等学校・中学校

【所在地】

- ・京都市下京区北小路通大宮西入御器屋町 30 番地

【設置コース等】

<龍谷大学附属平安高等学校 全日制課程普通科>

- ・特進コース（国公立・難関私立大学進学コース）
- ・プログレスコース（龍谷大学進学コース）
- ・アスリートコース（硬式野球部コース）

<龍谷大学附属平安中学校>

【その他の主な施設】

- ・花背学舎（所在地：京都市左京区花背別所町 633 番地）
- ・亀岡グラウンド（所在地：亀岡市千歳町毘沙門）
- ・龍谷大平安ボールパーク（所在地：京都市伏見区醍醐上端山町 1-1）

3 役員・評議員

学校法人龍谷大学 役員

(2024年3月31日現在)

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	役員就任年月日	常勤・非常勤	非業務執行理事
理事長	第8条第1項第1号	荻野 昭裕	浄土真宗本願寺派総長	2019年12月20日	非常勤	
専務理事	第8条第1項第6号	入澤 崇	龍谷大学長	2015年4月1日	常勤	
常務理事	第8条第1項第7号	神戸 修	龍谷大学事務局長	2023年6月1日	常勤	
	第8条第1項第8号	松木平淳太	龍谷大学副学長	2015年4月1日	常勤	
		大門 弘幸	龍谷大学副学長	2019年4月1日	常勤	
		安藤 徹	龍谷大学副学長	2017年4月1日	常勤	
		深尾 昌峰	龍谷大学副学長	2022年4月1日	常勤	
	第8条第1項第9号	石原 正樹	龍谷大学総務局長	2019年3月11日	常勤	
理事	第8条第1項第2号 浄土真宗本願寺派総長の推薦する総務3名	日谷 照應※	浄土真宗本願寺派総務	2024年3月11日	非常勤	○
		三好 慶祐※	浄土真宗本願寺派総務	2024年3月11日	非常勤	○
		弘中 貴之※	浄土真宗本願寺派総務	2024年3月11日	非常勤	○
	第8条第1項第3号 浄土真宗本願寺派総長の推薦する学識経験者11名以上14名以内	安永 雄彦※	本山本願寺執行長	2023年4月1日	非常勤	○
		桑羽 隆慈※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2015年4月1日	非常勤	○
		浅野 弘毅※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2020年12月22日	非常勤	○
		松原 功人※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2000年10月27日	非常勤	○
		霍野 廣紹※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2018年4月1日	非常勤	○
		高屋 顕裕※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2022年6月30日	非常勤	○
		池田 行信※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2021年3月30日	非常勤	○
		河原 善雄※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2019年5月23日	非常勤	○
		赤松 徹真※	龍谷大学校友会会長 元龍谷大学長	2007年4月1日	非常勤	○
		福山 哲郎※	参議院議員	2013年5月15日	非常勤	○
		三田 真史※	株式会社京都新聞社 北部総局長	2020年7月27日	非常勤	○
		山階 照雄※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年6月1日	非常勤	○
	石上 智康※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2014年9月11日	非常勤	○	
	第8条第1項第4号 浄土真宗本願寺派宗会議長	園城 義孝※	浄土真宗本願寺派宗会議長	2012年12月19日	非常勤	○
	第8条第1項第5号 評議員のうちから理事会の推薦する者	足利 善彰※	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年7月31日	非常勤	○
	第8条第1項第10号	玉木 興慈	龍谷大学文学部長	2021年4月1日	常勤	
		小峯 敦	龍谷大学経済学部長	2020年4月1日	常勤	
		長谷川岳史	龍谷大学経営学部長	2021年4月1日	常勤	
丹羽 徹		龍谷大学法学部長	2022年4月1日	常勤		
岸本 直之		龍谷大学先端理工学部長	2023年4月1日	常勤		
井上 辰樹		龍谷大学社会学部長	2021年4月1日	常勤		
清水 耕介		龍谷大学国際学部長	2022年4月1日	常勤		
村田 和代		龍谷大学政策学部長	2023年4月1日	常勤		
竹歳 一紀		龍谷大学農学部長	2023年4月1日	常勤		
吉川 悟		龍谷大学心理学部長	2023年4月1日	常勤		
黒川 雅代子		龍谷大学短期大学部長	2023年4月1日	常勤		
第8条第1項第11号	東澤 雄二	龍谷大学学長室長	2016年3月14日	常勤		
第8条第1項第12号	山脇 護	龍谷大学付属平安高等学校・中学校長	2022年4月1日	常勤		
監事	第9条第1項 評議員会の同意を得て、理事長が選任する者3名	佐藤 研司※	元学校法人龍谷大学常務理事	2016年5月27日	非常勤	
		野村 明雄※	大阪ガス株式会社 特別顧問	2020年7月27日	非常勤	
		齊藤 雄彦※	弁護士 元広島高等検察庁検事長	2020年7月27日	非常勤	

・※印の役員については、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任について、同条第4項及びその準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条並びに学校法人龍谷大学寄附行為第16条の5の規定に基づき、本法人と責任限定契約を締結している。

・本法人は全ての役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が私立学校法第44条の2第1項の損害賠償責任に起因して損害賠償請求がなされたことにより生じる損害を補償している。

	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	主な現職等	評議員就任年月日	常勤・非常勤
評議員	第17条第2項第1号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学の教育職員のうちから11名	鍋島 直樹	龍谷大学文学部教授	2023年5月7日	常勤
		佐々木 淳	龍谷大学経済学部准教授	2022年4月1日	常勤
		鈴木 学	龍谷大学経営学部教授	2023年5月7日	常勤
		落合 雄彦	龍谷大学法学部教授	2022年4月1日	常勤
		三好 力	龍谷大学先端理工学部教授	2022年4月1日	常勤
		山田 洋	龍谷大学社会学部教授	2022年4月1日	常勤
		磯江 源	龍谷大学国際学部教授	2017年4月1日	常勤
		松浦さと子	龍谷大学政策学部教授	2023年4月1日	常勤
		樋口 博也	龍谷大学農学部教授	2023年4月1日	常勤
		東 豊	龍谷大学心理学部教授	2023年4月1日	常勤
		阪口 春彦	龍谷大学短期大学部教授	2021年4月1日	常勤
	第17条第2項第2号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学の事務職員のうちから5名	花崎 正順	龍谷大学総務部長	2023年4月18日	常勤
		河村由紀彦	龍谷大学瀬田事務部長	2021年5月12日	常勤
		田中 雅子	龍谷大学学長室(広報)次長	2023年4月1日	常勤
		青木 千義	龍谷大学財務部長	2017年4月1日	常勤
		松山 幸司	龍谷大学教学部次長	2023年4月1日	常勤
	第17条第2項第3号 付属平安高校及び付属平安中学校の教育職員及び事務職員のうちから1名	燧土 勝徳	龍谷大学付属平安高等学校・中学校副校長	2018年4月1日	常勤
	第17条第2項第4号 龍谷大学又は龍谷大学短期大学部を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから4名	松浦 俊昭	龍谷大学校友会京都支部副代表幹事	2019年2月20日	非常勤
		菅谷 幸弘	龍谷大学校友会副会長	2023年5月17日	非常勤
		町田 徳男	龍谷大学校友会総務部会長	2013年4月1日	非常勤
		荒川林太郎	龍谷大学校友会副会長	2005年11月2日	非常勤
	第17条第2項第5号 付属平安高校又は付属平安中学校を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから1名	寺村 篤	平安同窓会長	2022年4月1日	非常勤
	第17条第2項第6号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学部に在籍する学生の保護者のうちから1名	寺田 崇雄	龍谷大学親和会長	2023年4月1日	非常勤
	第17条第2項第7号 浄土真宗本願寺派宗会議員のうちから7名	西村 敏夫	浄土真宗本願寺派宗会議員	2019年11月1日	非常勤
		塩月 光夫	浄土真宗本願寺派宗会議員	2016年12月21日	非常勤
		加藤 一英	浄土真宗本願寺派宗会議員	2020年12月22日	非常勤
		広野 允士	浄土真宗本願寺派宗会議員	2016年12月21日	非常勤
		藤山 憲二	浄土真宗本願寺派宗会議員	2022年6月30日	非常勤
		滋野 眞	浄土真宗本願寺派宗会議員	2021年12月20日	非常勤
	第17条第2項第8号 浄土真宗本願寺派部長たる宗務員のうちから2名	那須野浄英	浄土真宗本願寺派宗会議員	2007年4月1日	非常勤
		葛谷 英淳	浄土真宗本願寺派統合企画室長	2021年7月1日	非常勤
	第17条第2項第9号	松下 昌文	浄土真宗本願寺派社会部長	2021年4月1日	非常勤
		理事就任者			
	第17条第2項第10号 この法人に関係のある学識経験者11名	竹中 了哲	浄土真宗本願寺派宗会議員	2021年3月16日	非常勤
		足利 善彰	浄土真宗本願寺派宗会議員	2021年7月24日	非常勤
		小川 信正	龍谷大学校友会副会長	2016年5月28日	非常勤
		菅原 俊軌	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年8月1日	非常勤
		藤田 裕之	京都市レジリエント・シティ統括監	2013年5月28日	非常勤
		光岡 理學	浄土真宗本願寺派宗会議員	2022年3月23日	非常勤
		鹿多 証道	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年5月23日	非常勤
		大杉 住子	滋賀県副知事	2023年5月25日	非常勤
		加藤 尚史	浄土真宗本願寺派宗会議員	2023年4月1日	非常勤
		野瀬 善隆	浄土真宗本願寺派宗会議員	2018年4月1日	非常勤

4 沿革（学校法人龍谷大学）

1639年 (寛永16)	本願寺派学寮として創設される。
1650年 (慶安3)	学寮の制条（学則）を定める。
1655年 (明暦元)	幕府の命により学寮を破却、以後東中筋魚棚下ル仮屋の学林で講義を行う。
1695年 (元禄8)	東中筋学林町に学林講堂・衆寮を再建する。
1871年 (明治4)	学林敷地の土地により、本願寺廓内へ移転する。
1872年 (明治5)	はじめて洋学を開講する。
1875年 (明治8)	林門改正により学校制度を採用し、普通学を開講する。
1876年 (明治9)	本派の学制により大教校となる。
1879年 (明治12)	大教校（現大宮学舎本館・南北両翼）落成する。
1885年 (明治18)	普通教校（現大宮学舎東翼）開講する。
1888年 (明治21)	大学林条例を発表し、考究院・内学院および文学寮の二院一寮制を採用する。
1900年 (明治33)	学制を更改し、仏教大学となる。
1905年 (明治38)	専門学校令により、仏教大学として認可される。
1922年 (大正11)	大学令により、旧制大学として大学設立の認可をうけ、龍谷大学となる。
1949年 (昭和24)	学制改革により新制大学(文学部)として認可される。
1950年 (昭和25)	短期大学部仏教科を設置する。
1953年 (昭和28)	大学院文学研究科修士課程（真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻）を設置する。
1955年 (昭和30)	大学院文学研究科博士課程（真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻）を設置する。
1960年 (昭和35)	親鸞聖人700年大遠忌記念事業として伏見区深草に深草学舎を開設する。
1961年 (昭和36)	経済学部経済学科を設置する。
1962年 (昭和37)	短期大学部に社会福祉科を増設する。
1963年 (昭和38)	経済学部経営学科を増設する。
1966年 (昭和41)	経営学部経営学科を設置する。 大学院文学研究科修士課程に真宗学、仏教学、哲学、国史学、東洋史学、国文学各専攻を設置する。 (真宗学真宗史、仏教学仏教史各専攻廃止)
1967年 (昭和42)	大学院文学研究科修士課程と博士課程に英文学専攻を設置する。
1968年 (昭和43)	法学部法律学科を設置する。 文学部社会学科を設置する。
1971年 (昭和46)	大学院文学研究科修士課程に社会学・社会福祉学専攻を設置する。
1972年 (昭和47)	大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置する。
1974年 (昭和49)	大学院法学研究科法律学専攻博士課程を設置する。
1982年 (昭和57)	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置する。 大学院文学研究科社会学・社会福祉学専攻（修士課程）を分離し、博士課程に社会学、社会福祉学各専攻を設置する。
1984年 (昭和59)	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻博士課程を設置する。 留学生別科を設置する。
1985年 (昭和60)	短期大学部専攻科仏教専攻を設置する。
1987年 (昭和62)	龍谷大学創立350年記念の一環として大津市瀬田大江町字横谷に瀬田学舎を開設する。
1989年 (平成元)	理工学部数理情報学科、電子情報学科、機械システム工学科、物質化学科を設置する。 社会学部社会学科、社会福祉学科を設置する。

1991年 (平成3)	大学院社会学研究科社会学専攻、社会福祉学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。 瀬田学舎にRyukoku Extension Center (REC)を設置する。
1992年 (平成4)	文学部仏教学科真宗学専攻、文学部国文学専攻、文学部英文学専攻を真宗学科、日本語日文学科、英語英米文学科に改組する。 法学部政治学科を設置する。 短期大学部専攻科福祉専攻を設置する。
1993年 (平成5)	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻（修士課程）を設置する。
1994年 (平成6)	大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）を設置する。
1995年 (平成7)	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻（博士課程）を設置する。
1996年 (平成8)	国際文化学部国際文化学科を設置する。 大学院文学研究科国文学専攻を日本語日文学専攻に、英文学専攻を英語英米文学専攻に名称変更する。
1997年 (平成9)	文学部、経済学部、経営学部昼間主・夜間主コースを開設する。
1998年 (平成10)	社会学部地域福祉学科、臨床福祉学科を設置する。
2000年 (平成12)	大学院国際文化研究科国際文化学専攻（修士課程）を設置する。
2002年 (平成14)	大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）を設置する。 大学院国際文化研究科国際文化学専攻（博士課程）を設置する。
2003年 (平成15)	理工学部情報メディア学科、環境ソリューション工学科を設置する。
2004年 (平成16)	社会学部コミュニティマネジメント学科を設置する。
2005年 (平成17)	大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻を設置する。
2006年 (平成18)	経済学部現代経済学科、国際経済学科を設置する。 アメリカ合衆国カリフォルニア州バークレーに海外拠点として Ryukoku University Berkeley Center (RUBeC)を設置する。
2007年 (平成19)	大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻（修士課程）を設置する。
2009年 (平成21)	龍谷大学が創立370周年を迎える。 大学院実践真宗学研究科（修士課程）を設置する。 大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻（博士課程）を設置する。
2011年 (平成23)	政策学部政策学科を設置する。 政策学研究科政策学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。 短期大学部子ども教育学科を設置する。 短期大学部社会福祉科を社会福祉学科に名称を変更する。 龍谷ミュージアムを開館する。
2012年 (平成24)	文学部臨床心理学科を設置する。 文学研究科臨床心理学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。
2013年 (平成25)	文学部史学科を歴史学科に名称を変更し、史学科国史学専攻を歴史学科日本史学専攻に名称変更する。 文学研究科国史学専攻を日本史学専攻に名称を変更する。 深草町家キャンパスを開設する。
2015年 (平成27)	農学部植物生命科学科、資源生物科学科、食品栄養学科、食料農業システム学科を設置する。 国際学部グローバルスタディーズ学科、国際文化学科を設置する。
2016年 (平成28)	学校法人平安学園と法人合併する。 文学部歴史学科文化遺産学専攻を設置する。 社会学部現代福祉学科を設置する。 龍谷大学付属平安高等学校が創立140周年を迎える。
2018年 (平成30)	大学院農学研究科食農科学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。
2019年 (平成31)	龍谷大学創立380周年を迎える。 大学院国際学研究科国際文化学専攻、グローバルスタディーズ専攻（修士課程・博士課程）、言語コミュニケーション専攻（博士課程）を設置する。
2020年 (令和2)	先端理工学部を設置する。
2023年 (令和5)	心理学部心理学科を設置する。 農学部植物生命科学科を生命科学科に名称を変更し、資源生物科学科を農学科に名称変更する。

【参考】沿革（学校法人平安学園）

- 1876（明治9）年 本校の前身たる金亀教校を滋賀県彦根市に開校。
- 1902（明治35）年 第3仏教中学と改称。
- 1909（明治42）年 京都市の現在地に移転。
- 1910（明治43）年 私立平安中学校と名のる。
- 1936（昭和11）年 室戸台風による校舎全壊のため、本館並びに普通教室20を新築。
- 1937（昭和12）年 理科教室を新築。
- 1947（昭和22）年 新制度による平安中学校を設立。
- 1948（昭和23）年 新制度による平安高等学校（普通）を設立。
- 1950（昭和25）年 平安高等学校商業科及び仏教課程設置。
- 1952（昭和27）年 図書館竣工。
- 1963（昭和38）年 第1期工事（北校舎、体育館等）竣工。
- 1969（昭和44）年 第2期工事（南新校舎、本館改装等）竣工。
- 1970（昭和45）年 亀岡グラウンド完成。
- 1975（昭和50）年 創立100周年記念事業の体育館棟の大改修完成。
- 1976（昭和51）年 創立100周年。記念校舎等諸施設竣工。
- 1978（昭和53）年 商業科募集停止。
- 1979（昭和54）年 第3期工事（北校舎新館）竣工。
- 1982（昭和57）年 第4期工事（礼拝堂・図書館・普通教室）竣工。
- 1985（昭和60）年 平沢興奨学金創設。
- 1986（昭和61）年 創立110周年。110記念体育館竣工。中高6ヵ年一貫制発足。
- 1995（平成7）年 龍谷大学と教育連携。
- 1996（平成8）年 創立120周年。
- 1998（平成10）年 創立120周年記念本館竣工。
- 2003（平成15）年 男女共学校となる。光顔館竣工。
平安高等学校アスリート・クリエイト・プロGRESSの3コース制発足。
- 2006（平成18）年 創立130周年。
- 2007（平成19）年 至心館竣工。
- 2008（平成20）年 龍谷大学附属平安中学校、龍谷大学附属平安高等学校と校名変更。
- 2012（平成24）年 龍谷大平安ボールパーク竣工。
- 2014（平成26）年 第1次リニューアル工事完工。
－北校舎耐震化・グラウンド人工芝化・照明LED化－
平安高等学校アスリート・プロGRESS・選抜特進の3コース名変更。
- 2015（平成27）年 第2次リニューアル工事完工。
－南校舎耐震化・中庭コミュニケーションテラス・吹奏楽部練習場
女子トイレ増設・全校舎トイレウォシュレット化－
学校法人龍谷大学と法人合併。

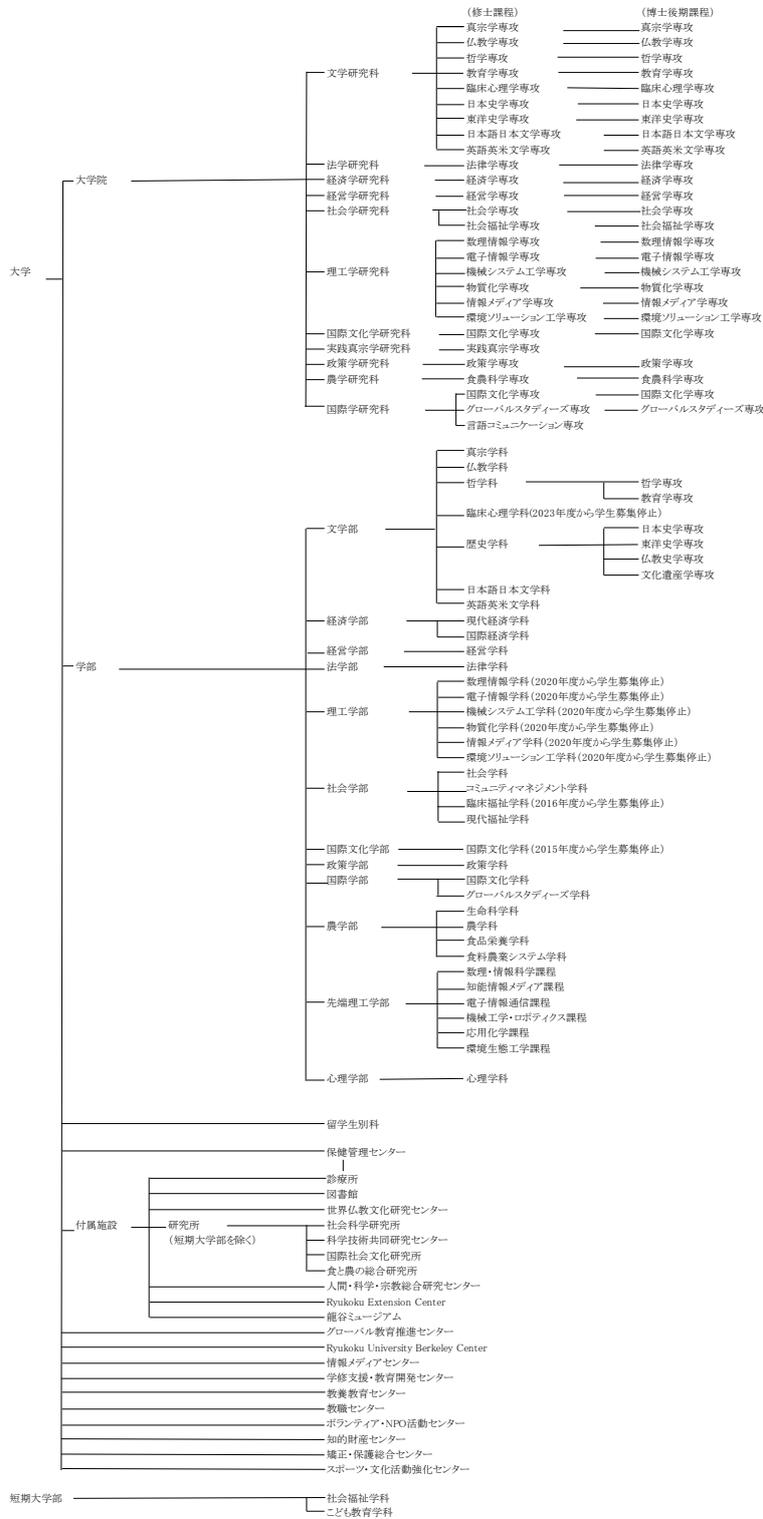
（以降の沿革は、学校法人龍谷大学に併せて記載）

5 学部・研究科の目的

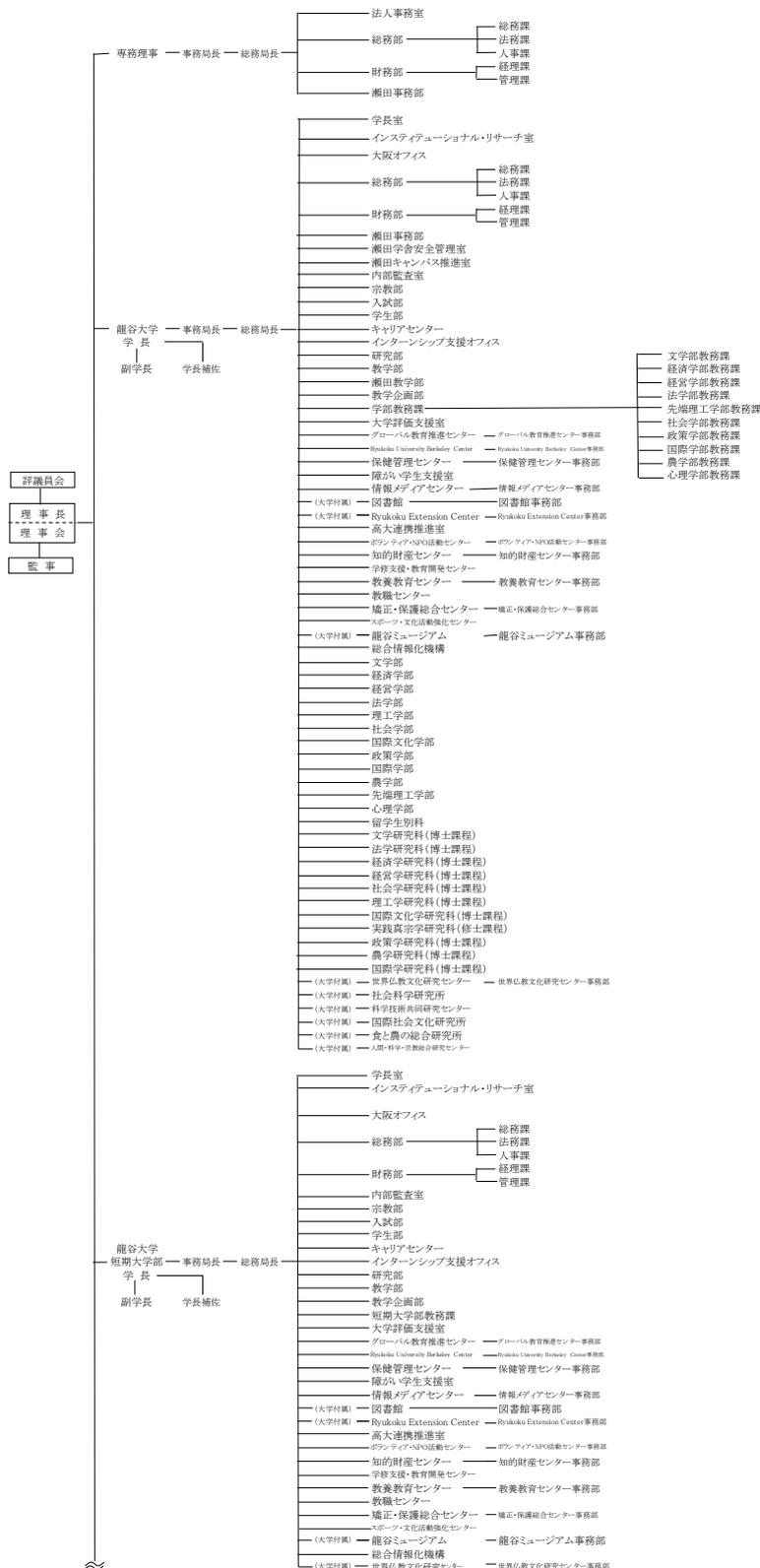
学部名	目的
文学部	建学の精神に基づいて、人文学の知的体系の研究・教授を通じ、現代社会の複雑な変化や諸問題に、自己を見失うことなく積極的・主体的に対応しつつ、社会に貢献できる教養及び専門性を備えた人間を育成することを目的とする。
経済学部	建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。
経営学部	建学の精神に基づいて、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とする。また、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的とする。
法学部	建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。
社会学部	建学の精神に基づいて、多様な価値観が錯綜する現代において、人が営む共同体である「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織や社会との関わり方やそこで発生する諸問題の分析・解決の視点と手法を身につけた人間を育成することを目的とする。
政策学部	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。
国際学部	建学の精神に基づいて、異文化への理解と敬意を深めるとともに、自文化についての発信力を養い、グローバル化が加速する時代において、柔軟な思考と批判的精神をもって対応できるコミュニケーション能力と問題解決能力を備えた人間を育成することを目的とする。
心理学部	建学の精神に基づいて、現代社会が抱える諸問題に対し、心理学の教育と研究を通じて得られる対人支援や良好な人間関係の構築に必要なコミュニケーション・スキルを身につけ、主体的かつ実践的に対応できる人間を育成することを目的とする。
農学部	建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、農学の立場から正しい判断ができる力を備えた、持続可能な社会の実現に貢献しうる人の育成を目的とする。
先端理工学部	建学の精神に基づいて、自然・社会と科学との調和を重視し、幅広い教養と理工学の各専門分野における基礎知識・技能を身につけ、持続可能な社会の発展に貢献できる高い倫理観を持った技術者・研究者を育成することを目的とする。
短期大学部	社会福祉学科は、福祉全般にわたる基礎的教養を修得するとともに、専門及び隣接領域の知識や実践的能力を身につけた人材を養成することを目的とする。こども教育学科は、保育・幼児教育に関する専門的・実践的能力を身につけた人材を養成することを目的とする。

研究科名	目的
文学研究科	建学の精神に基づき、各専攻領域に関わる文献資料・史料に依拠し、確固たる基礎学力を基盤として独創的かつ精緻な研究を継承発展させ、自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要能力を培い、学術の振興と文化の発展に寄与することを目的とする。
法学研究科	「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に、法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じ、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的とする。
経済学研究科	世界と地域社会における対話と共生に基づく平和と発展に貢献することを目指して、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等を育成することを目的とする。
経営学研究科	建学の精神をふまえつつ、経営学の高度で専門的な知識を会得するための研究の推進及び応用能力の涵養を通じて、複雑な構造と機能をそなえた現代社会の要請にこたえる専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。
社会学研究科	多様な価値が錯綜する現代社会において、社会学・社会福祉学分野への社会的期待が高まる中、建学の精神に基づき、社会的現実と理論的分析の往還を促す現場主義の教育を通じて、高度の専門性と実践性を兼ね備えたバランスのとれた高度専門職業人、研究者及び教育者としての能力をもつ人材を養成することを目的とする。
理工学研究科	本学の設立基盤である仏教の思想を基礎に置き高度の専門知識を有する科学技術者を育成し、日本の社会に貢献するとともに科学技術のあるべき道に導く指導者を育てることを目的とする。
実践真宗学研究科	本学の建学の精神である浄土真宗の教えに基づき、釈尊の教示した仏教、および親鸞の宗教を、世界的視野、かつまた地域的視点より実践的に領解し、現代における人間存在の根本問題、ならびに社会的存在として惹起する諸問題に、具体的に対応できる宗教的実践者としての能力を養成することを目的とする。
政策学研究科	建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的とする。
農学研究科	建学の精神に基づいて、高い倫理観と高度な専門知識、技能を併せ持ち、「食」と「農」に関わる諸課題の解決と持続可能社会の実現、地域社会の活性化に寄与し、「食」と「農」を対象とした学問研究の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。
国際学研究科	建学の精神に基づいて、グローバル化の加速的な進展のなかで、現在の国際社会が直面している諸課題・諸現象と批判的に向き合い、多様な文化が共生する社会の実現に向けて、国際的な舞台でリーダーシップを発揮し活躍できる高度専門職業人・実務家・研究者の養成を目的とする。

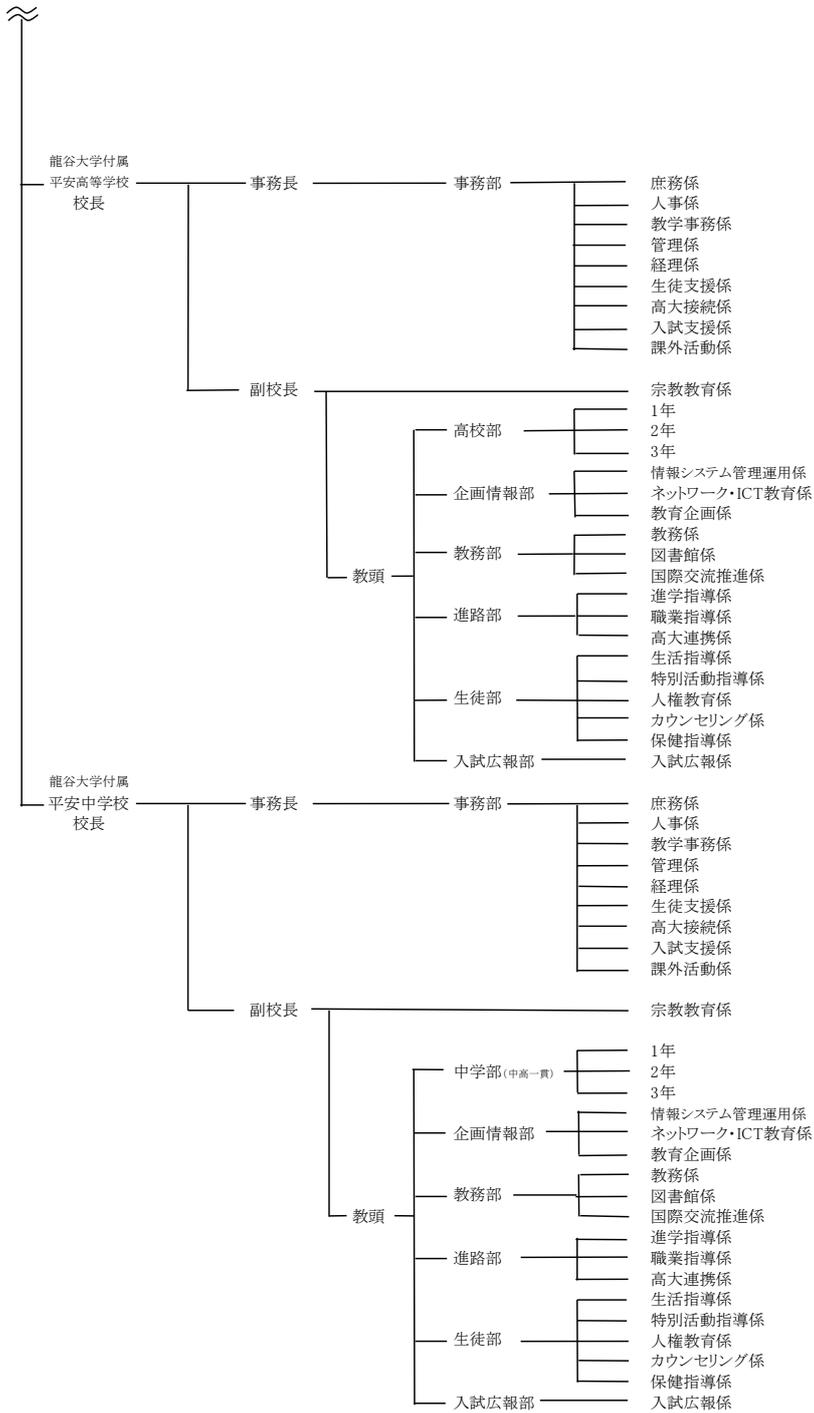
6 教育研究組織<龍谷大学・龍谷大学短期大学部>



7 法人組織機構図



(注) 龍谷大学の各学部、留学生別科、大学院各研究科、各研究所、各研究センター(世界仏教文化研究センターを除く)、各学部教務課、瀬田事務部、瀬田学生会安全管理室、瀬田キャンパス推進室及び瀬田教数部を除く全ての組織は、龍谷大学短期大学部の組織を兼ねている。



(注) 龍谷大学付属平安高等学校の高校部を除く全ての組織は、龍谷大学付属平安中学校の組織を兼ねている。

8 学生・生徒数

<龍谷大学>

(単位:人)

学 部		2023年度			
		入学 定員	入学者数	収容 定員	在籍 学生
文学部	真宗学科	145	144	592	596
	仏教学科	118	114	482	470
	哲学科	148	155	600	619
	臨床心理学科	-	-	-	307
	歴史学科	267	285	1,086	1,114
	日本語日本文学科	101	100	408	427
	英語英米文学科	101	108	408	412
	計	880	906	3,576	3,945
経済学部	経済学部(1・2年次)	-	579	-	1,194
	現代経済学科	360	-	1,454	744
	国際経済学科	240	-	970	466
	計	600	579	2,424	2,404
経営学部	経営学科	519	502	2,086	2,051
	計	519	502	2,086	2,051
法学部	法律学科	445	411	1,790	1,827
	計	445	411	1,790	1,827
理工学部	数理情報学科	-	-	-	19
	電子情報学科	-	-	-	15
	機械システム工学科	-	-	-	14
	物質化学科	-	-	-	4
	情報メディア学科	-	-	-	15
	環境ソリューション工学科	-	-	-	15
	計	-	-	-	82
先端理工学部	数理・情報科学課程	103	104	416	387
	知能情報メディア課程	103	102	416	407
	電子情報通信課程	103	109	416	403
	機械工学・ロボティクス課程	113	114	456	429
	応用化学課程	103	102	416	368
	環境生態工学課程	103	80	416	308
	計	628	611	2,536	2,302
社会学部	社会学科	210	232	850	875
	コミュニティマネジメント学科	153	154	618	635
	現代福祉学科	195	197	840	802
	計	558	583	2,308	2,312
政策学部	政策学科	308	309	1,242	1,254
	計	308	309	1,242	1,254
国際文化学部	国際文化学科	-	-	-	1
	計	-	-	-	1
国際学部	国際文化学科	372	354	1,528	1,563
	グローバルスタディーズ学科	135	128	560	586
	計	507	482	2,088	2,149
農学部	植物生命科学科	-	-	-	268
	資源生物科学科	-	-	-	407
	食品栄養学科	80	82	328	327
	食料農業システム学科	134	166	554	596
	生命科学科	90	112	376	112
	農学科	134	131	554	131
	計	438	491	1,812	1,841
心理学部	心理学科	255	260	1,040	260
	計	255	260	1,040	260
	合 計	5,138	5,134	20,902	20,428
<短期大学部>					
短期大学部	社会福祉学科	85	52	170	107
	こども教育学科	135	79	270	188
	計	220	131	440	295
<留学生別科>					
留学生別科		40	12	40	32
	計	40	12	40	32

(2023年5月1日 現在)

(単位:人)

<大学院>

研究科	専攻	2023年度							
		入学定員		入学者数		収容定員		在籍学生数	
		修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
文学研究科	真宗学専攻	20	5	2	4	40	15	21	11
	仏教学専攻	20	5	2	0	40	15	9	8
	哲学専攻	7	2	1	1	14	6	1	1
	教育学専攻	7	3	0	0	14	9	0	0
	臨床心理学専攻	10	2	13	8	20	6	37	9
	日本史学専攻	7	2	17	0	14	6	24	9
	東洋史学専攻	7	2	5	0	14	6	7	3
	日本語日本文学専攻	7	2	7	1	14	6	14	3
	英語英米文学専攻	7	2	1	0	14	6	3	1
計	92	25	48	14	184	75	116	45	
法学研究科	法学専攻	25	5	5	2	50	15	18	5
計	25	5	5	2	50	15	18	5	
経済学研究科	経済学専攻	30	3	2	1	60	9	10	2
計	30	3	2	1	60	9	10	2	
経営学研究科	経営学専攻	30	3	3	0	60	9	4	0
計	30	3	3	0	60	9	4	0	
理工学研究科	数理情報学専攻	25	3	4	0	50	9	12	0
	電子情報学専攻	25	3	10	0	50	9	27	1
	機械システム工学専攻	25	3	19	0	50	9	33	0
	物質化学専攻	25	3	28	1	50	9	49	1
	情報メディア学専攻	20	2	15	1	40	6	25	3
	環境ソリューション工学専攻	20	2	7	0	40	6	10	1
計	140	16	83	2	280	48	156	6	
社会学研究科	社会学専攻	10	3	10	0	20	9	19	3
	社会福祉学専攻	10	3	2	2	20	9	10	7
計	20	6	12	2	40	18	29	10	
国際文化学研究科	国際文化学専攻	-	-	-	-	-	-	1	0
計	0	0	0	0	0	0	1	0	
実践真宗学研究科	実践真宗学専攻	30	-	10	-	90	-	28	-
計	30	-	10	-	90	-	28	-	
政策学研究科	政策学専攻	20	3	16	3	40	9	34	12
計	20	3	16	3	40	9	34	12	
農学研究科	食農科学専攻	30	5	36	6	60	15	63	15
計	30	5	36	6	60	15	63	15	
国際学研究科	国際文化学専攻	7	2	6	1	14	6	18	3
	グローバルスタディーズ専攻	4	2	3	0	8	6	10	3
	言語コミュニケーション専攻	4	-	9	-	8	-	16	-
計	15	4	18	1	30	12	44	6	
合計	432	70	233	31	894	210	503	101	

(2023年5月1日 現在)

【収容定員充足率の推移】

年度		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
大学	在籍学生数	20,428	19,959	19,502	19,385	19,343	19,708	19,469	19,233	19,078
	収容定員	20,902	20,262	20,070	20,070	19,144	19,144	19,144	18,528	17,268
	収容定員充足率	98%	99%	97%	97%	101%	103%	102%	104%	110%
短期大学	在籍学生数	295	360	399	425	453	464	478	455	453
	収容定員	440	440	440	440	440	440	440	440	440
	収容定員充足率	67%	82%	91%	97%	103%	105%	109%	103%	103%

<龍谷大学付属平安高等学校・中学校>

・中学校

1年	2年	3年	合計
83	82	58	223

・高等学校

コース	1年	2年	3年	合計
アスリート	29	29	32	90
プロGRESS	334	290	342	966
特進	70	105	111	286
合計	433	424	485	1,342

(2023年5月1日現在)

9 教育職員数

<龍谷大学>

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	実験実習 講師・助手	合計
文学部	54	25	11	0	0	1	91
心理学部	15	6	4	0	0	1	26
経済学部	28	16	8	0	0	0	52
経営学部	24	10	3	0	0	0	37
法学部	39	9	2	0	0	0	50
先端理工学部	50	20	14	6	0	16	106
社会学部	31	17	6	0	0	5	59
国際学部	28	11	2	0	0	0	41
政策学部	21	8	1	0	2	0	32
農学部	29	12	10	0	0	15	66
短期大学部	11	8	4	0	0	0	23
付置研究所	3	1	0	0	0	0	4
龍谷ミュージアム	1	3	0	0	0	0	4
合計	334	146	65	6	2	38	591

(2023年5月1日現在)

<龍谷大学附属平安高等学校・中学校>

教科	専任	特任	常勤	常任	非常勤	合計
宗教	3	0	0	0	1	4
国語	10	2	2	1	9	24
数学	9	1	5	0	4	19
理科	7	1	0	0	5	13
社会	10	2	0	0	7	19
英語	14	1	1	1	15	32
情報	2	0	0	0	0	2
技術・家庭	1	0	0	0	2	3
芸術	1	0	0	0	3	4
保健体育	8	1	2	0	5	16
その他	4	1	2	0	0	7
合計	69	9	12	2	51	143

(2023年5月1日現在)

10 事務職員数等

<龍谷大学>

区 分	人 数
事務員	265
医務員	2
専任計	267
職務限定職員	172
嘱託職員	3
嘱託医師	7
フェロー	5
教職進路指導員	3
スーパーバイザー	1
博士研究員	7
専任以外計	198
合 計	465

(2023年5月1日現在)

<龍谷大学附属平安高等学校・中学校>

区 分	人 数
専任職員	11
嘱託職員	6
合 計	17

(2023年5月1日現在)

II 2023(令和5)年度事業報告の概要

18歳人口の減少に伴い、社会構造の変化や価値観の多様化が進み、教育機関が果たすべき役割は、年々、高度化、複雑化している状況にある。2020年4月には改正私立学校法が施行され、学校法人としての管理運営制度の改善・強化の他、設置する学校の教育の質向上及びその運営の透明性の確保を図ることが求められるなど、学校法人を取り巻く環境は急速に変化している。

このような環境のもと、学校法人龍谷大学は、龍谷大学及び龍谷大学短期大学部並びに龍谷大学付属平安高等学校、龍谷大学付属平安中学校が展開する「教育」「研究」及び「社会貢献」等の活動を通して、社会の要請に応える人材の養成に努めるとともに、学術文化の振興や科学技術の進展に寄与していかなければならない。

龍谷大学及び龍谷大学短期大学部では、1975年から長期的な計画に基づき、新たな社会的要請を踏まえながら大学運営をおこなっており、これまで、5次に渡る長期計画を実行し、それぞれの時代に応じた大学創造に取り組んできた。2019年度には、創立400周年を迎える2039年度までの20年間の計画期間とする将来計画「龍谷大学基本構想400」グランドデザインを策定し、最初の4年間に取り組む第1期中期計画アクションプランとして、合計40の事業を掲げている。

第1期中期計画の最終年度となる2023年度は、同計画の総括を通じてその成果と課題を確認するとともに、次年度から展開する第2期中期計画を策定した。また、2025年4月の社会学部の深草キャンパス移転・改組及び経営学部商学科（仮称）の設置等、新たな教学展開を踏まえ、深草キャンパス施設整備計画に基づく各施設の整備事業に着手した。加えて、瀬田学舎の樹心館前・2号館中庭にウッドデッキを整備する等、瀬田キャンパスの活性化に向けた事業を推進したほか、国内大学で初となる「ネイチャーポジティブ宣言」を発出するなど、本学ならではの取組を推進した。

一方、私立高等学校・中学校に目を向けると、中等教育機関を取り巻く環境についても大きく変化してきている。建学以来の教育の独自性を外部環境の変化に応じて発展させ、他校との差別化を図り、自校の存在意義を高めていく必要がある。

このような中、龍谷大学付属平安高等学校・中学校では、従来の取組を基盤としながら、教育力の更なる向上を図ると同時に、長期財政計画に基づいた財政運営を徹底し、健全かつ適正な学校運営を行うために、着実に諸改革を実行した。

2023年度は、中期計画アクションプランの実現に向けて、「教育基本構想2030(HEIAN VISION 2030)」を基軸とした、具体的な実施計画を策定・実施し、とりわけ特進コースでは、教育展開や達成目標を定めるために「特進コースワーキンググループ」を立ち上げ、現状の課題解決及び進学実績向上に向けた諸施策の検討を進めた。

また、アクションプランに基づき、付属平安を大宮キャンパスの隣接地としての一つのエリアとして捉えた総合的な施設・設備の整備を進めており、2023年度は新体育館（至心館）及び新北校舎（STEAM棟）が竣工した。

その他、2022年度から高校において新たな学習指導要領が年次進行で施行されたことに伴い、主体的・対話的な深い学びの実現に向けて、新たな教育課程に基づく授業・指導・評価方法等を推進するとともに、仏教×SDGsを中心とした教育活動の推進や生徒1人1台の情報端末導入による環境整備の実現などに取り組んだ。

－ 龍谷大学に関する事項 －

1 2023(令和5)年度に実施した主な事業

1) 龍谷大学基本構想 400 第 1 期中期計画アクションプランに係る事業の推進と第 2 期中期計画について

本学は、2020 年度から創立 400 周年を迎える 2039 年度までの 20 年間に及ぶ長期計画「龍谷大学基本構想 400」（以下、「構想 400」という。）を展開している。

2023 年度は、第 1 期中期計画（以下、「第 1 中計」という。）の最終年度にあたることから、期首に掲げた到達点の達成に向けて各事業の成果創出を図った。また、第 1 中計の総括を通じてその成果と課題を確認するとともに、次年度から展開する第 2 期中期計画（以下、「第 2 中計」という。）を策定した。

◆深草キャンパスの新展開に向けた準備

2025 年度に、社会学部を深草キャンパスに移転し「総合社会学科（仮称）」の設置を構想している。また、経営学部新たに「商学科（仮称）」を設置し 2 学科体制とする計画である。さらには、大宮キャンパスに「心理学研究科（仮称）」の設置を計画しており、これら 3 つの新たな教学展開に向けて文部科学省への行政手続きを進めた。

◆「構想 400 上半期」における財政改革について

将来の財源確保を目的とした 2024 年度以降における学費の段階的な改定を決定するとともに、多様な人材を政策的に確保するための新たな人件費枠や、大学政策推進費の設定等を行い、構想 400 の実現や未来に向けた持続可能な発展と大学運営にかかる課題解決の基盤を確立した。

◆構想 400 第 2 期中期計画の策定

第 2 中計の編成においては、「大学将来構想委員会」が中心となり、ステークホルダーへのインタビューや事務部長への意見聴取、各部署との対話を重ねながら原案を取りまとめ、第 2 中計の策定につなげた。また、第 1 中計の総括で顕在化した課題等を踏まえ、計画の実効性を高めるための諸施策を併せて検討した。

2) 心理学部の開設について

◆カリキュラムの実施

心理学部の初年度のカリキュラムを遺漏なくスタートすることができた。低年次では、心理学教育の 3 つの柱「心理学基礎科目」「データサイエンス科目」「キャリア啓発科目」を展開し、専門的な学びを深めるための基盤を構築した。

◆積極的な情報発信と広報活動の実施

心理学部の魅力や意義を社会に周知するために、カリキュラムの特徴や教員紹介、社会課題と

の関わり、卒業後のキャリアの見通しなど、ステークホルダーが求める情報を多様かつ適切な手法を用いて発信し、積極的に広報展開を図った。

3) 瀬田キャンパスの活性化について

◆本学を先導する取組の推進

先端理工学部や農学部、生物多様性科学研究センターなどの取組実績を踏まえ、国内大学で初となる「ネイチャーポジティブ宣言」を発出した。加えて、これに資する内容として、瀬田に位置する「龍谷の森」が環境省「自然共生サイト」に認定されるなど、先導的な取組を推進した。

◆先端理工学部及び農学部が共創する取組の推進

近畿圏で同じキャンパスに理工系学部と農学系学部が位置するのは本学のみであり、瀬田キャンパスの特色・強みである。これをより深化・発展させるべく、先端理工学部と農学部が共創する新たな教学展開に向けた具体的な検討を進めた。

4) 社会課題の解決に向けた仏教SDGsの推進について

◆仏教 SDGs 推進協議会の活動

昨年度に引き続き、本学構成員（学生・教職員）を対象に、SDGsに関する認知度を図るためのアンケート調査を実施し、その結果を本学Webサイトにて掲載した。

◆仏教 SDGs に関する活動の学内外への発信

仏教SDGsに関する本学の取組について、特設Webサイト及び「みんなの仏教SDGs ウェブマガジン『ReTAction』」等を介して、本学のステークホルダーに対する周知を図るとともに、本学の事業を広く社会に向けて発信した。

5) 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日に「感染症法」上の5類感染症に位置付けられたことに伴い、「新型コロナウイルス等対策特別措置法」に基づく措置が終了した。

本学では、引き続き基本的な感染予防対策を講じ、その後の感染状況等を注視し、大学の諸活動をコロナ禍以前と同様に対面での活動を中心に実施した。

◆感染対策を講じた平常時どおりの授業実施

対面授業を基本として実施しつつ、教育効果の観点から一部の授業科目はオンラインで実施した。

◆学生への支援

課外活動をはじめゼミ活動等、学生の主体的な諸活動について積極的に支援をした。

◆感染予防対策

基本的な感染予防対策（換気の実施、消毒液・除菌シートの設置等）を継続して行った。

◆授業における建学の精神の学びの推進

「建学の精神」に関する学びを深めるため、必修科目「仏教の思想」を開講し、冊子「龍大はじめの一步 ―龍谷大学 建学の精神―」（日本語版、英語版、中国語版）をサブテキストとして使用した。

◆法要・宗教行事・印刷物による取組

法要・宗教行事（降誕会、報恩講、月例法要）を学年暦に定めて実施したほか、朝の勤行、公開講演会等を実施しインターネットで配信した。また、講演集「りゅうこくブックス」、エッセイ・記録集「宗教部報りゅうこく」「宗教部カレンダー」を作成・配付した。

◆人権に関する取組の推進

「人権に関する基本方針」に基づいて、主に次の事業を行った。

- ① 人権学習誌「白色白光」の学生への配付、全学・教職員対象の研修会の開催
- ② 学内公募による人権問題研究調査・研究、人権に関する行事の主催、出展、開催支援

3 中期計画に関する事項

◆構想 400 第 1 期中期計画アクションプランについて

構想 400 第 1 中計（2020～2023 年度）では、次のとおり合計 40 のアクションプランを推進し、成果創出を図った。各事業の推進にあたっては、6 つの重点戦略（教育戦略、グローバル戦略、研究戦略、社会貢献戦略、組織運営戦略、法人戦略）を踏まえることで、事業全体の改革効果と実行性の向上に努めた。

<2039 年の将来ビジョンと長期目標>

▼将来ビジョン

「まごころ～Magokoro～」ある市民を育み、新たな知と価値の創造を図ることで、あらゆる「壁」や「違い」を乗り越え、世界の平和に寄与するプラットフォームとなる。

▼長期目標

長期目標①	「まごころ～Magokoro～」ある市民を育むために、自省と対話を通じて、答えのない問いに向き合い続ける教育を展開する。
長期目標②	革新的で創造性が高く、常に発展し続ける組織となる。
長期目標③	研究及び社会への還元・社会との協働の各プロセスで様々な組織と連携し、コレクティブ・インパクトの創出をめざし、社会変革の中核的担い手となる。
長期目標④	将来に向けての多様な選択肢を確保するため、キャンパス政策等に対応した新たな『財政基本計画』を策定する。特にフローの構造改革のみならず、ストックに対するマネジメント体制を構築する。
長期目標⑤	国内・国外を問わず社会から評価されるブランド及びポジションを確立する。

<第 1 期中期計画アクションプラン>

1) 教育・研究・社会貢献等に関する事項

アクションプラン	長期目標	重点戦略
1. 世界の平和と発展に資する取り組みを国内外の全方位に発信し、仏教系大学として、世界の平和をリードする姿勢（プラットフォームとなること）を訴求 ※本アクションプランは、長期目標ではなく、「2039 年の将来ビジョン」に対応するものである。	※	グローバル 研究 社会貢献 法人
2. 「まごころ～Magokoro～」ある市民の育成	①	教育 グローバル
3. 「龍谷キーコンピテンシー」の構築とその教育	①	教育
4. 学修者本位の学び（主体的な学び）とキャリアビジョンの形成	①	教育

5. ⑤伝統的學生と社会人が集い学ぶ「共創の場」を通じた新たな価値創造	①	教育
6. 様々な学生が集い共に学ぶ大学づくり	①	教育 グローバル 法人
7. 正課外活動の充実・展開	①	教育
8. グローバルにもローカルにも活躍するための教育プログラムの展開	①	教育 グローバル
9. 学部間連携や柔軟な教育課程の構築等を通じた学士課程教育の充実・多様化	①	教育 グローバル 組織運営 法人
10. 知識基盤社会に対応した大学院教育プログラムの展開	①	教育
11. 世界を対象とした多言語に対応する教育プログラムの展開	①	教育 グローバル
12. 留学促進・留学生拡大ならびに留学環境の整備	①	教育 グローバル
13. 附属校をはじめとする高等学校等との教育連携	①	教育
14. 教育力向上に資する組織文化の創出と組織的な取り組みの推進	①	教育 組織運営
15. 間断なく続く教学創造（全学的な教学組織の再編・統合・新展開）を通じた社会的責任の履行	①	教育 法人
16. 様々な進路に対応したキャリア支援	①	教育
17. 新たな社会像の提示につながる共通価値の創造に向けた体制の構築	③	研究 社会貢献
18. 研究力の強化を図るための基盤整備（研究者が研究者であり続けられる大学づくり）	③	研究 社会貢献
19. 「平和な社会」を創造する新たな大学像の提起に向けた自治体や企業、NPO、NGOなどとの協働	③	研究 社会貢献
20. 価値創造活動を支える新たな体制や仕組み・制度などの整備	③	研究 社会貢献
21. 人口減少・人生100年時代に対応した教育の展開	③	研究 社会貢献 教育
22. 大学のイメージの顕在化とブランド化	⑤	教育 グローバル 研究

23. 研究力の強化によって世界的な大学としての認知を獲得	⑤	グローバル 研究
24. 新たな価値創造を通じた本学独自のポジションの確立	⑤	教育 研究 社会貢献

2) 管理運営等（財政・施設・人事を含む）に関する事項

アクションプラン	長期目標	重点戦略
1. 多様な「変革」に対応できる柔軟性を備えた大学組織づくり	②	組織運営
2. すべての構成員が参加する対話機会の創出	②	組織運営
3. 急激な環境変化に対応したガバナンス体制の強化及び責任と権限の明確化	②	組織運営
4. 経営に基づく事業遂行	②	組織運営 法人 グローバル
5. 情報技術の進展を踏まえた環境・運営体制の整備	②	組織運営 教育
6. 事務組織体制の再編による人的資源の有効活用と事務組織機能強化の両立	②	組織運営
7. 法人としての付属校と協働・連携した運営体制の構築	②	組織運営 法人
8. 柔軟な教学展開を可能とする組織体制を検討	②	組織運営 教育
9. 教職員の多様な採用・柔軟な配置及び高度専門職人材の育成	②	組織運営 法人
10. 龍谷総合学園ネットワークとの連携を実質化	②	組織運営 法人
11. 時代の変化に対応したキャンパスをデザイン	②	組織運営 教育
12. 財政規模の維持と財政基盤の健全化	④	組織運営 法人
13. 財政構造の抜本的改革	④	組織運営 法人
14. 各キャンパス・海外オフィス利活用の最適化	④	組織運営 法人 グローバル
15. 各キャンパス施設の有効活用	④	組織運営 法人
16. 卒業生・保護者とのリレーションシップ・マネジメント強化	⑤	法人

◆構想 400 第 1 期中期計画アクションプランの事業進捗状況について

第 1 中計では、他事業への波及効果や社会的価値の創出が期待される取組事業を「コア事業」と位置付け、主として構想 400 の基盤整備につながる事業に力点を置いて取り組んだ。

2023 年度は、経営学部「商学科（仮称）」及び「心理学研究科（仮称）」設置にかかる意思決定、社会課題の解決や価値創造を牽引する新たな拠点として「共創 HUB 京都（仮称）」にかかる基本協定の締結、共創空間の創出及びサステナブルな社会実現に向けた関係機関との協定締結、「龍谷大学ネイチャーポジティブ宣言」の発出などの成果を創出した。

また、全学的又は各学部の教学展開にかかる新規事業等の財源の枠組みとして、「構想 400 アクションプラン事業費」「学部教学充実費」「採択型学部等教学充実費（龍谷 IP<Ryukoku Inventive Program>）」の 3 つを設け、アクションプランに基づく教学充実に資する事業を推進した。

「構想 400 アクションプラン事業費」については計 27 事業、「学部教学充実事業費」については計 42 事業、「採択型学部等教学充実費」については計 8 事業の取組を推進した。

なお、次年度からは、第 1 中計の総括を通じて確認した成果と課題を踏まえ、新たに策定した第 2 中計（2024～2027 年度）を推進することとする。

4 教育に関する事項

4-(1) 学部・大学院等の教育について

1-1) 文学部

◆きめ細やかな学修支援の実施

初年次生対象のフォローアッププログラムを実施し、基礎学力の向上を図るとともに、学修意欲が低下している学生が着実に履修を進められるようフォローすることで、中途退学者や単位僅少者の減少を図った。また、必修演習科目内でのメンタルヘルスやキャリアに関する講座等、きめ細やかな学修支援を継続し、オンラインでの実施も含めて効果的に実施した。

◆構想 400 におけるリーディング事業の推進

「伝統的學生と社会人が集い学ぶ「共創の場」を通じた新たな価値創造」事業について、本学の強みである真宗、仏教の教学資源を「履修証明プログラム」として開設し、社会人を対象に体系的な学修プログラムを提供した。また、「社会人の基盤的資質として求められるスキルの基礎を涵養する」事業については、臨床心理学科科目を対象とし事業を推進した。

1-2) 文学研究科

◆FD 活動等の促進による教育課程・研究指導体制の充実

「恒常化した定員未充足への対応」及び「文学研究科カリキュラムの検討」について、それぞれの具体的方策を今年度から短期的課題・長期的課題に分けて検討した。このほか、毎年度実施しているカリキュラムアンケートの結果を踏まえ、文学研究科 FD 委員会で「教育理念・目的」及び 3 つのポリシーについて点検を行った。

◆新たな教育プログラム及び入試制度改革の検討

大学院への進学をめざす多様な学生のニーズに応えるため、新たな教育プログラムの具体化と入試制度改革の検討を行った。

1-3) 実践真宗学研究科

◆看護と仏教の連携

本研究科が蓄積してきた教育・研究資源を生かし、仏教者であり且つ看護現場の経験を有した指導教員のもと、看護と仏教の連携について実践的に学びを深めた。

◆実践・実習の充実

本研究科の教育研究の柱である実習・実践について、臨床宗教師・臨床傾聴士研修実習、布教伝道実習などを実施した。また、アフターコロナの社会情勢を踏まえ、ここ数年実現が難しかった宗教間対話をキリスト教神学を学ぶドイツ人留学生との間で実施した。

2-1) 経済学部

◆初年次教育の充実

課題発見や興味のある分野選択の一助となるよう「現代と経済」の講義形態を一部変更し、15回のうち5回の講義テーマを「グローバル企業と食料システム」と掲げ、複数教員が多角的に講義を行った。

◆学修者本位の学びを支援する制度の充実

1年生対象の入門演習及び基礎演習Ⅰにピア・サポーター(PS)を配置し、受講生・教員・PSによるアクティブ・ラーニングを積極的に推進した。また、海外フィールド研修(グアム)には20名が参加し、中長期の留学をめざす学生は帰国後も語学学習を継続している。

2-2) 経済学研究科

◆英語プログラム(English-based Degree Program)の展開

独立行政法人国際協力機構(JICA)研修員及び国費外国人留学生を対象に、英語のみで修士号を取得することができるプログラムを継続して積極的に展開し、多様な地域からの留学生の受け入れを推進した。

◆フィールド調査を行う大学院生への支援

経済学研究科独自の取組として、フィールド調査を行う大学院生に一定額の補助を行う制度を設けている。新型コロナウイルス感染症の影響も限定的なものとなり、通常期の形で実施することができ、研究科生の研究活動を支援することができた。

3-1) 経営学部

◆龍谷IP採択事業の推進と新学科設置の検討

学生が社会の課題に向き合い、デザインする能力の育成のもとに、ビジネスの手法を用いて新たな価値を創出する教育プログラムの構築をめざす龍谷IP採択事業「ビジネスの手法を用いた社会課題解決のための教育プログラム開発」を推進するとともに、実践と知識の往還型教育を特色とした新学科(商学科)設置に向けた準備を進めた。

◆キャリア形成支援の充実

卒業後、自らのキャリアを主体的・積極的に展開できる学生を育成するために、4年間の学生生活を通じたキャリア形成支援体制の充実を図った。2023年度は、2020年度に取組を始めた正課「情報リテラシー」とキャリア教育との連携推進、『マイキャリアノート』の利活用促進を図った。また、正課外ではキャリア情報提供会（年3回）を開催し、学生のキャリア意識向上を促すための活動を行った。

3-2) 経営学研究科

◆新カリキュラム実施に向けての運用開始

2022年度に締結した大連外国語大学と北京連合大学との協定に基づくカリキュラムを実施するほか、2023年度は中国の他大学との協定締結も検討し、2024年度第1学期中の締結に向けて調整を進めている。また、学部カリキュラムとの統合を強めた新コースの実施について、具体化に向けた検討に着手している。

◆大学院生との対話を通じた研究環境の改善

構想報告会と中間報告会後に懇談会を開催することで、大学院生からの要望を聞く機会を増やした。また、その懇談会に大学院進学希望者への参加を促し、意見交換もおこなった。

4-1) 法学部

◆双方向型授業、アクティブ・ラーニング科目の充実

「基礎演習」、「法政入門演習」、「法政ブリッジセミナー」、「演習」など、入学から卒業までの4年間を通じた少人数教育を実施した。また、アクティブ・ラーニング科目の一つである「法政アクティブリサーチ」では、専門的な文献の読解やディスカッション、各種団体でのヒアリング調査等、学生の主体的な学修機会の提供に努めた。

◆キャリア啓発科目・メンターシッププログラムの充実

京都弁護士会や本学法学部同窓会法曹支部との連携強化を図り、学生のキャリア啓発を目的とした科目「キャリアデザイン」、「司法実務特別講義」、「ワークショップ司法実務」等を開講した。また、卒業生等を中心とした社会人がキャリア形成に関するアドバイスを行うメンターシッププログラムを通じて、学生の職業観や就業意識の底上げを図った。

4-2) 法学研究科

◆税法プログラムの開設

2023年度より経営学研究科と連携し「税法プログラム」を開設した。2023（2024入試）年度では、社会人3名より税法志望で出願があり、うち2名が入学予定となっている。また、パンフレットやWebページ等において周知を行い、本プログラムの積極的な広報発信に努めた。

◆地域公共人材総合研究プログラムの充実

地域公共人材総合研究プログラムの共同運営を行う他研究科との連携を深化させ、法学研究科の特色を生かした科目提供を行った。また、オンラインにて協定団体との意見交換を実施し、開設科目や時間割の検討等を行い、プログラムの更なる充実を図った。

5-1) 先端理工学部・理工学部

◆課程制に基づく分野横断型教育の充実

開設4年目の先端理工学部カリキュラムの特徴である、分野横断型の学びを促進する「学修プログラム」、柔軟な学びを実現する「クォーター型科目」を着実に実施した。また、3年次の「R-Gap (Ryukoku Gap quarter)」におけるプロジェクト活動、インターンシップ等に延べ208名の学生を動員し、学修者本位の主体的な学びを促進した。

◆学生の主体的活動の促進

R-Gap 期間に限らず「ものづくり」を通じた学生の主体的活動を促す場として、学生企画イベント等で周知を図り、利用促進につなげた。2023年度は2024年1月末時点で延べ5,651名(2022年度の同時期比で141名増)の利用があり、他キャンパスの学生との合同企画による交流利用も生まれている。

5-2) 理工学研究科

◆多様化する現代社会に求められる人材育成を目指した研究科改組

専門分野の枠を超えた分野横断的な学びを可能にするため、従来6専攻あった研究科を改組し、1専攻6コースに再編した先端理工学研究科(2024年4月開設予定)の設置届出が文部科学省に受理された。また、教職の免許状授与の課程についても同省から認定を受けた。

◆海外協定校との教育研究活動にかかる交流の促進

前期出発1名(サレルノ大学)、後期出発1名(ロイファナ大学)の留学生派遣を行い、ロイファナ大学から1名の交換留学生を受け入れた。また、ルブリン大学と大学間の覚書(一般協定)を新規締結し、海外協定校との教育研究活動にかかる交流を促進した。

6-1) 社会学部

◆深草キャンパスへの移転・改組に向けた教学内容の検討

2025年度に深草学舎への移転・3学科体制から1学科体制への改組に伴い、検討を進めている新たな教学内容について、高等学校、予備校にヒアリング調査を行い、その結果を踏まえ、カリキュラムを確定した。

◆構想400を踏まえた実習教育の充実

教学の特色や移転に関して、非入学者や高校教員等を対象に調査を実施した。調査結果を移転・改組の効果測定や入学者・受験生層の変化の把握、特色ある実習教育の充実等に活用し、社会学部が掲げる現場主義を体現した実習教育の更なる充実の検討に役立てた。

6-2) 社会学研究科

◆カリキュラム改革の継続

2023年度には構成員の専門性や大学院生の受講動向を踏まえて開講科目について確認し、2024年度に向けて必要な変更をおこなった。また、2025年度の学部改組に合わせた研究科充実の点から、他研究科と教育連携について協議を重ねた。

◆大学院教員体制の充実

大学院担当教員の充実を図るため、教員審査を行い、教員体制に不足が生じないように努めた。また、2025年度の全学的な教学改編に伴い、社会学部の教員増が見込めることから、増員者の

大学院担当教員の選出について今後検討することを確認した。

7-1) 国際学部

◆国際文化学科新カリキュラムの運用

「世界を学び、私を知る」をキーワードに、世界の多様な言語と文化を学び、私を取り巻く文化の理解を深め、主体的に情報を発信できる人材の育成をめざす新カリキュラムの運用を 2023 年度から開始した。また、国際社会における多様性の尊重に貢献できる教育の充実を図った。

◆学部将来構想の立案に向けた検証の実施

2022 年度までの両学科のカリキュラムに対する検証・総括を実施するため、国際学部将来構想委員会を設置し、課題の洗い出しを行った。それらを踏まえて国際学部の展望について検討を図った。

7-2) 国際学研究科

◆カリキュラム改革の検討及び指導体制の充実

受入学生が増加する中、安定した教育・研究環境を提供できる指導体制の充実を図るべく、大学院生全員に対して「大学院生生活調査」を実施し、困っていること、より良い教育・研究環境のために求めたいことなどの情報収集を行い、環境を整備した。

◆学術交流の推進・充実

学生が幅広く学際的な視点やアプローチを学ぶ機会の提供及び学術交流の促進・充実を目的とし、海外大学との合同リサーチセミナー（2回）、海外を含む学外研究者による出張講義（3回）を開催した。

8-1) 政策学部

◆能動的学修を柱とした教学の更なる充実

政策学部で開講している様々なアクティブ・ラーニング科目やPBL科目について、地域協働総合センターと連携しながら実践型教育プログラムの充実を図るとともに、海外大学や地域・産業界との連携を深め、学生の能動的な学びの支援を行った。

◆キャリア教育の強化

自ら卒業後のキャリアを描くことができる職業意識・能力の高い学生を育成するため、キャリアアセンターと連携し、初年次からキャリアに対する意識を醸成した。また、キャリアシンポジウムの開催等、学生のキャリア活動を促した。

8-2) 政策学研究科

◆定員充足に向けた大学院進学誘導

学部生や修士課程生に対して学びの継続を勧め、進学を促すとともに、地域連携協定や教員等のネットワークを活用し、リカレントやリスキリングの場所としての大学院の有効性を社会人に紹介した。その結果、収容定員の充足率は修士課程で8割強、博士後期課程で定員数を充足した。

◆入学定員充足による財政問題等の解決

前項の成果に加え、より多様な大学院生を受け入れるための新カリキュラムの導入や、複雑化する社会課題の解決に十分に対応できる教育プログラムの開発について、文部科学省「人文・社

会科学系ネットワーク型大学院構築事業」や学内の「龍谷 IP」に事業申請し、補助金を確保した。

9-1) 農学部

◆食と農に関わる産業のデジタル化の駆動力となる人材育成

農場における学生の主体的な活動（班編成による作物栽培及びその取組の成果発表・ディスカッション）を支援し、「食の循環」をコンセプトとした教学展開の更なる推進を図った。またアグリ DX 人材育成事業をさらに推進し、先端理工学部と連携して食と農に関わる産業のデジタル化の駆動力となる人材育成に向けた取組を展開した。

◆資格取得や新たな学修プログラムの展開に伴う教育の充実

「龍谷 IP」事業をベースとした先端理工学部や経営学部との学部間連携の学修プログラムのほか、農学科では、博物館学芸員や樹木医補の資格取得に関する教育の展開、土壌医等の資格取得をめざす学生を支援した。食料農業システム学科では、食料農業システム SDGs プログラム、地域農業マネジメントプログラムを展開した。

9-2) 農学研究科

◆文理融合型大学院プログラムの展開

農学研究科の大学院生が、龍谷大学が販売している白味噌を使った和食・洋食・デザートメニューを考案し、学生が考案したメニューをベースに学生とホテルのシェフが検討を重ね、ウェスティン都ホテル京都の「京都の味覚buffet」で提供された。

◆大学院生のキャリア教育・支援の充実

研究科執行部による大学院1年生全員へのキャリア面談を実施し、全学生の希望進路や活動状況、各人の強みなどの把握を行った。また、修士2年生が修士1年生向けに就職活動の実際について話をするイベントを実施するなど学生自身のキャリア支援につなげた。

10) 心理学部

◆新入生（1期生）の受入れと初年次教育の充実

1期生となる新入生がスムーズに大学生活を送れるよう、教員・職員が協力して継続的に支援を行った。また、初年次教育を充実させ、大学での学びを始めるにあたって必要となる基本的な姿勢、論理的思考力・表現力などの能力を養成した。

◆キャリア教育の展開

心理学部では、初年次の段階からキャリアに関する科目を開講した。学生自身がワークキャリアとライフキャリアについての方針を決定し、主体的な大学生活を描くとともに、自己のキャリアアップランニングに対するイメージを広げることをねらいとした。

11) 学部共通コース

◆国際関係コース

本コースでは、教学促進費を用いた「特別講演会」や地域に根ざした文化、生活習慣、社会問題等の研究成果を共有する「異文化研究会」を開催し、異文化理解の促進に取り組んだ。また、本学交換留学生として海外留学した学生に対して適切な支援を行った。

◆英語コミュニケーションコース

カリキュラム・教育内容を発展させ、学生のコミュニケーション能力を測るために、Oral Communication 科目におけるプレゼンテーションを実施した。併せて、科目担当者から学生へプレゼンテーションに対するフィードバックを行った。また、コロナ禍以前のように積極的な留学への送り出しができるよう留学先選定に注力した。

◆スポーツサイエンスコース

学部共通コースであるスポーツサイエンスコースならではのカリキュラムの充実を図りつつ、2025年度の社会学部移転と経営学部商学科設置を見据えた科目の統廃合を検討した。

また、本学の協定型インターンシップの改革と全学的なインターンシップ科目名称の検討に伴い、コース独自の開講となるインターンシップ関連科目について再検討を行った。

◆環境サイエンスコース

現場での体験・課題発見を重視した「環境フィールドワーク」等実習科目を開講した。また、学習成果の確認のため、eco 検定の受検や自然環境復元協会の環境再生医（初級）の資格申請を促した。その他、卒業論文のレベル向上と相互学習を目的とした卒業論文中間報告会を開催した。

12) 短期大学部

◆カリキュラム改定後のフォローアップ

社会福祉学科は、カリキュラム改定後3年目となるため、2年間の評価を行い、更なる充実に向けて検討した。

こども教育学科は、再課程認定後、カリキュラム改定2年目となる。2023年度は1年間の評価を行い、今後に向けて検討した。

◆短期大学部教育の充実

社会福祉学科は、2022年度からスタートしている英語教育のオンライン授業の実績を踏まえ、充実を図った。

こども教育学科は、2022年度から5領域の指導法を追加しており、2023年度も5領域の演習・指導法科目とその他保育内容科目との連携を図った。

13) 全学的な取組について

◆教養教育センターにおける教養教育改革の推進

教養教育センターでは、2022年度に確認した教養教育改革にかかる検討事項を踏まえ、新たな教養教育カリキュラムの実現に向けて、「カリキュラム骨子」を策定した。また、この骨子に基づき、新たな科目の設置をはじめとするカリキュラム編成等の具体的な検討を行った。

◆スチューデントコモنزの充実

学生の主体的な学びを实践する拠点として、各エリアのコンセプトに関する広報を積極的に行った。また、各教学主体主催の見学やイベントでの利用を促進し、コモنزを訪れる機会が増えるよう努めた。

4-(2) 高大連携に関する取組について

◆高大連携事業の抜本的見直し

新学習指導要領に基づく「総合的な探究の時間」について、付属校をはじめとする多くの高校に対し、大学教員の知見によるアドバイスやサポートをおこなってきた。また高大連携推進室設置 20 周年を前に、これまでの高大連携事業について総括を行った。

◆付属校をはじめとする高大連携事業の展開

付属校をはじめ教育連携校、関係校、高大連携協定校等に対し、PBL 型の学習支援や大学見学会、模擬講義などの高大連携事業を展開した。また、新学習指導要領に基づく「総合的な探究の時間」の展開について、付属校、高大連携協定校等と連携を深めた。

4-(3) 教員養成に関する取組について

◆学校教員養成にかかる教員採用試験支援体制の充実

教職課程担当教員や教職進路指導員が、教員採用試験に向けて論文指導・模擬授業・集団討論・場面指導及び面接試験練習等、各学生の状況に応じ丁寧かつきめ細やかな個別指導や対策講座運営、履修指導を行った。また、教員採用模擬試験の学内実施や、教科書や参考図書の充実を図ることで、学生の環境整備を強化した。

◆小学校教諭免許状取得支援制度及び連合教職大学院に関する取組

小学校教諭免許状取得支援制度では、参加学生の学修状況を把握した上で、履修指導及び個別相談を行い、各学生が抱える不安を解消するよう努めた。連合教職大学院に関する取組では、特別推薦制度の周知や全体説明会に加え、学生と教員の個別相談を行い、本学学部生の進路につなげた。

4-(4) 教学充実に関する取組について

◆龍谷 IP 事業の推進

龍谷 IP 事業として 8 件の取組を推進した。「産農学連携をベースとした複合領域型プロジェクト」や「龍谷大学だからこその 3 キャンパス共通オンライン授業の展開」等においては、学内の Web サイトでの情報発信が行われた。そのほか、経常化された取組に関する FD の実施など、共有化に向けた活動が積極的に行われた。

◆教学改革に資する教学 IR の推進

各種教学関連データの収集・分析を行い、教育・学修成果の可視化を行った。また、教学 IR をきっかけとする教学改善の事例を Web ページにて公開した。可視化したデータの一部は、教学マネジメントの実質化に向けて実施する「龍谷大学アセスメントプラン」に定める指標データとして提供し、大学全体レベルの DP、CP、AP の検証を進めた。

4-(5) FDに関する取組について

◆組織的かつ継続的な教育改善の促進

「龍谷大学におけるFD活動の実施方針・定義」に基づき、教育、研究、社会貢献について、それぞれの能力開発・向上を図るFD活動を実施した。各学部・研究科において実施したFDについて学部FD協議会・大学院FD協議会において情報を共有した。

◆教育DX・ICT教育の推進

「龍谷大学 オンライン授業実施要件」を改訂し、面接（対面）授業に相当する教育効果を有すると認められるオンライン授業を各教学主体において選定した。選定された恒常的なオンライン授業については質向上に向けて検証し、全学的に共有・普及を促すことで大学全体の教育の質向上を図っている。

5 研究に関する事項

◆重点強化型研究推進事業の推進について

本学における先端的、学際的、独創的な研究を推進するため、新たに重点強化型研究推進事業に刑事司法・誤判救済研究センターを設置し、既設のセンターを含め10の研究センターにおいて研究活動を行った。また、学外の評価委員を含めて組織した研究評価委員会では、各研究センターから提出された進捗状況報告書をもとに事業評価を実施した。

◆国際水準を目指した質の高い学術誌の刊行について

世界仏教文化研究センター及び人間・科学・宗教総合研究センターでは、その研究成果の公開を広く促進していくため、学内外の有識者による編集委員会を設置して査読を行うなど、それぞれにE-Journalによる学術誌を刊行した。

◆国際的な認知度の向上に向けた研究力を高める施策の推進

本学の若手研究者を中心とした、研究成果を学内外にアピールする研究広報 Web サイト『Academic Doors』へのコンテンツ掲載に継続的に取り組んだ。また、新たに学内の研究者間の交流を促進することを目的に、科研費への研究者の取組を個々に紹介する「ポスター展示」や人間・科学・宗教総合研究センターに設置する3つの自然科学系研究センターによる合同シンポジウムを開催した。

◆研究力の強化を図るための基盤整備

国際ジャーナルへの積極的な投稿を推奨し、オープンアクセス制による論文発表に資するため、オープンアクセス論文を対象とした原稿掲載料助成制度を新たに設けた。

また「科研費再申請支援制度」や「国際的研究業績向上支援制度」等の科研費獲得方を推進した。結果、2023年度は科学研究費の採択率が向上し、採択額は本学初の3億円を超えた。

6 社会貢献に関する事項

◆産官学連携事業と知的財産に関する取組

産官学連携・共同研究等創出のため、BIZ-NETの活性化をめざし研究会を開催、積極的な展示会への出展、研究シーズの把握・発掘等に努めた。本学構成員へ向けた知的財産にかかる啓発活動（セミナー）も開催するほか、事務局の職員が新たに知的財産管理技能検定を取得した。

◆生涯学習事業の展開

対面やオンラインによる講座を開講したことにより、全国に向け公開講座を提供することができた。また、龍谷アカデミックプラザや夏休み子ども理科実験・工作教室を開催するとともに、京カレッジや伏見連続講座等の学外との連携講座も開講した。

◆地域連携事業の展開

京都・滋賀の地元を中心に、近隣自治体等と連携して各種事業を行った。また、龍谷ソーラーパークの収益寄付金をもとにした「社会連携推進資金」を原資に、学生が地域と連携して行う自主的活動を支援した。加えて、「日台大学地方連携及び社会実践連盟」（日台連盟）のもと、台湾の3大学から学生・教員を受け入れ、本学学生・教職員と交流した。

◆学生ベンチャー育成事業の展開

起業の知識や、ビジネスプランを考える機会を提供するとともに、学生、卒業生の相談に応じ必要な支援を行った。また、起業前後の活動拠点である「創業支援ブース」において、深草・瀬田の両キャンパスで学生の活動を支援した。

7 学生支援に関する事項

7-(1) キャリア教育、進路・就職支援について

◆低年次生向けキャリア教育の更なる充実

全学部の1年次生必修科目（又は、それに類する正課科目）においてキャリア教育を実施し、キャリアプランニングに対する意識を醸成した。「RYUKOKU キャリア・スタート・プログラム」や「グローバル・キャリア・チャレンジプログラム（GCCP）」等の事業を通じて、学部やキャンパスを越えた学びを提供した。

◆進路・就職支援の更なる充実

社会情勢・雇用環境・学生の視点や意識の変化を踏まえ、学内外の資源を効果的に活用しながら進路別・進度別にセグメント化した支援を実施した。多様な学生（外国人留学生、障がい学生、大学院生等）に特化した支援に加え、大手有名企業等へのチャレンジ精神を養う機会を増設する等、支援を充実させた。

7-(2) 学生生活・課外活動支援について

◆学生生活に関する相談・支援

「なんでも相談室」を中心に、学生からのさまざまな相談に対応した。また、サークル向けに薬物乱用防止セミナーを開催するなど、学生が安全・安心な学生生活を送れるよう各種の啓発を行なった。

◆学生生活に関する経済的支援

経済的理由により修学が困難な学生に対し、支援の手厚い公的な経済支援制度への誘導を図るとともに、公的な支援を受けられない学生には、本学独自の給付奨学金制度を活用することにより、幅広く支援した。

◆課外活動に関する支援

課外活動や学生行事などの学生の主体的な活動を積極的に支援するとともに、学生と協力して応援イベントの開催や課外活動情報アプリによる発信を行い、学生の人間的成長や帰属意識の向上につなげた。

7-(3) 障がいのある学生の支援について

◆障がいのある学生のニーズ把握と支援

入学決定後に入学前相談を行い学生の支援ニーズの把握に努めた。入学後も、修学支援に関わる教職員、関連部署と綿密な情報交換や連携を通じて、学生の特性やニーズを踏まえた支援とタイムリーなコーディネートに努めた。

◆障がいのある学生へのキャリア支援

キャリアセンターと連携して就職・進路支援セミナーをハイブリッドで開催し、学生の自己理解を促しながら適切な進路選択ができるように取り組んだ。「支援を求める学生のためのオンライン仕事体験」では、参加の推奨、精神面のフォローや事後振り返り等を行った。

◆学生スタッフの育成と共生のキャンパスづくりの推進

ノート（PC）テイクや生活介助等のために50名の学生を雇用し、テイカー養成講座や車いす講習会等を実施した。また、利用学生・支援学生が中心となって「共生のキャンパスづくり」シンポジウムをハイブリッドで開催し、約80名の参加があった。

7-(4) ボランティア活動の支援について

◆ボランティアコーディネーションの展開

団体登録によりボランティア募集する団体の活動内容を把握し、本学学生と地域社会をつなぐ取組を行った（登録：163団体（2/16現在））。また、人材育成のための「ボランティアコーディネーション力3級検定」をJVCAと共催して実施した（参加者数計31名）。

◆ボランティアリーダーの育成

「参加したくなるミーティング講座」をテーマに京都市ユースサービス協会の竹久輝頭さんによる講座を実施したほか（参加者数計 52 名）、「インクルーシブデザインって何だろう」をテーマに生き方のデザイン研究所の皆さんによる講座とワークショップを実施した（参加者数計 17 名）。

◆体験学習プログラムの実施

海外プログラムは、本学教員企画「インドの農村で学ぶ女性の自立・教育・経済発展」を実施した（参加者数計 13 名）。国内プログラムは、地域・NPO 等の協力を得て「『四国のへそ』で学ぶSDGsの架けhashi」（参加者数計 10 名）及び「福島スタディツアー」（参加者数計 16 名）を実施した。

7-(5) 国際教育・国際交流について

◆コロナ禍における国際交流の実施

行動制限の緩和により、留学生受け入れのみならず RI Program 留学をはじめ、以前と同様に派遣留学プログラムを実施した。また、キャンパス内の国際交流イベントを活発化し、言語スキルの向上と異文化理解促進を行った。

◆学生交換協定校の拡大

学生交換協定校数は 43 か国 134 大学・機関（1 大学増加）、国際交流一般協定の締結は 63 か国 216 大学・機関（5 大学増加）となり、広範な国際ネットワークを構築した。

◆ウクライナ人道支援における留学生の受け入れ

受け入れた 7 名のウクライナ人留学生の学習及び生活サポートを実施したほか、次年度に向け、パスイェイズ・ジャパンと再度協定（MOU）を締結し、ウクライナに加え、シリア、アフガニスタンの難民・避難民も対象とした。

8 キャンパス等充実に関する事項

8-(1) 施設・設備・備品等について

◆瀬田キャンパス全体の施設改修

瀬田キャンパスを活性化し、共創を実現する新たなキャンパスデザインのシンボリックな施設として、樹心館前・2号館中庭にウッドデッキを整備し、食環境の充実を図るため、無人コンビニを設置した。また、年次計画に基づき、1号館トイレ、青志館屋上防水、7号館空調設備等改修工事を実施した。

◆大宮キャンパス北翼、南翼の耐震改修工事の着手

重要文化財（建造物）耐震基礎診断で耐震工事が必要であるとされた南翼及び北翼について、文化庁・京都府等との協議に基づき、2023年度は南翼耐震改修工事を実施した。本工事を通じて、

北麓、南麓の更なる安全性の確保だけではなく、重要文化財（建造物）の適切な維持・管理に努めた。また、引き続き 2024 年度には北麓耐震改修工事に着手する予定である。

8-(2) 情報システム関係について

◆総合的基盤整備

基幹情報ネットワークのリプレイスを行うほか、Microsoft 365 等と連携した高度なセキュリティ整備を行った。また、接続回線の一部増強により、オンライン授業や会議等、データ容量が多い通信への対応を強化し、情報環境の更なる安定化を図った。

◆事務システムの整備

基幹事務システムリニューアル事業を推進し、計画どおり新教学系システム及びデータドリブン基盤システムの運用を開始するとともに、次期法人系システムの開発を進めた。また、ポータルサイトをバージョンアップし利用者の利便性向上を図った。

9 広報活動に関する事項

1) ブランディングについて

◆龍谷ブランド浸透活動の更なる展開

各部局の特色ある取組を龍谷ブランドに基づく統一感のあるイメージやメッセージ等により情報発信し、ブランディングの世界観の浸透につなげた。また、ブランディングの世界観を表現した6つのタイポグラフィを題材としたワークショップの開催や「本学だからこそ」の取組を紹介する動画制作をおこなった。

2) 情報発信強化・充実の施策

◆発信情報の質向上、オウンドメディアの充実

大型施設整備や学部改組に伴う特設サイトを開設し、構想 400 に沿った活動を社会に向け発信した。また、仏教 SDGs 等の本学の強みとなる取組をコンテンツ化し個性や特色を際立たせ、オウンドメディア『ReTACTiON』から重点的に情報発信を行った。

◆大学 Web サイトのリニューアル（日英対応）

構想 400 の世界観に基づく発信力を強化するために、Web サイト（日英）のトップページをリニューアルした。デザインや UX（ユーザー体験）を向上させ、モバイルとデスクトップ両軸を意識した柔軟でシンプルなページ構成へと更新した。また、トップページに社会と龍谷大学をつなぐ情報発信基盤として新コンテンツ『BEiNG』を開設し、情報発信力を高めた。

10 学生募集に関する事項

◆2025年4月社会学部移転・学科改組に伴う学生募集広報

2025年4月社会学部キャンパス移転と学科改組に関する情報を低年次も含め高校生や保護者、高校教員に周知した。具体的には、DMやWeb広告、SNS、交通広告など幅広いコンテンツを使用した広報を展開した。

◆新学習指導要領への適切な対応

2024（2025入試）年度の入学試験実施に向けて、新学習指導要領に対応した入試制度の検討を行い、個別学力検査の試験教科・科目ならびに出題範囲を決定した。また、高校現場において混乱が生じないように、試験教科・科目について本学Webサイトで予告する等、適切な情報提供に努めた。

◆デジタルメディアの活用による広報展開の強化

SNSを中心とした情報発信に加えて、スマートフォンアプリ内の入試対策コンテンツをさらに充実させた。また、入試説明動画などの公開本数を増やし、受験生に寄り添った広報を展開した。

11 図書・学術情報に関する事項

◆図書・学術情報を活用した教育・研究支援

継続図書、雑誌、データベースの購入の見直しを継続し、予算の有効活用に努めた。また、図書委員会のもとに、電子系資料選定委員会や大型図書選定委員会を設置し、研究高度化に対応した全学的な図書・学術情報の整備と充実に注力した。

◆図書・学術情報利用環境の整備と学習支援

コロナ禍で停滞していたナレッジ commons の利用を促進するために、オフィスアワーを再開し、ライブラリーサポーターが企画したワークショップを開催した。また、情報リテラシー教育の一環として各種講習会を実施し、大宮図書館における12月の24時間開館を昨年度に引き続き実施した。

◆図書・学術資料の公開と施設の開放

特別展観「〈紫式部〉の物語」を中古文学会と共催し、大宮本館での開催に加え、Web展観も行った。同展観はジャパンサーチギャラリーにも掲載され、本学所蔵の貴重書や学術資料が広く内外に喧伝された。また、龍谷ミュージアムや教学企画部との連携展示を行い、図書館資料の普及に努めた。

12 ミュージアムに関する事項

◆教育活動について

全学必修科目「仏教の思想」の担当教員と連携し、ミュージアム観覧の機会を提供した。また、

ミュージアム教員が博物館学芸員課程科目を担当し、館園実習生の受入れ・指導を行ったほか、文学部博物館実習生の「十二月展」のミュージアム開催の支援・指導をした。

◆研究・調査活動について

龍谷ミュージアムの研究成果を展覧会、図録の発行、図書館との連携を通じて広く社会に発信した。また、寄託品の受入れや収蔵資料の充実にも努めた。

◆展覧会事業について

学内外の関係機関、研究者と連携し、4つの展覧会事業を開催した。また、展覧会と併せ記念講演会、ワークショップ等の関連イベントを開催し、幅広い世代、地域の方々に対して、仏教の魅力を発信した。

13 総合的な取組に関する事項

13-（1）矯正・保護総合センターについて

◆「矯正・保護課程」（教育プログラム）の開講

「矯正・保護課程」（教育プログラム）を開講し、昨年度より 832 名多い、延べ 3,240 名の学生・社会人らが受講した。また、2023 年度新たな取組として社会人受講生を対象に一部科目をオンラインでも提供した。さらに、実際の刑事施設や更生保護施設等を参観する「施設参観」を 4 年ぶりに平常通り再開し、延べ 118 名の学生らが参加した。

◆矯正・保護に関する学術研究の更なる推進

犯罪学研究センター等と連携を図りながら、8つの研究プロジェクトを展開した。各研究プロジェクト及び研究員は、研究活動を通じて国内外の研究機関や研究者らと交流を深め、研究拠点のネットワーク化を推進した。また、研究成果の公表として、定期刊行物（『研究年報』『矯正講座』）を発行するとともに、各研究プロジェクトにおいて研究会等を開催した。

◆社会貢献活動の更なる推進

矯正・保護に関する社会的な啓蒙活動の一環として 7 月に伏見地区保護司会と共催し、法務省主唱“社会を明るくする運動”を深草学舎で実施した。また、12 月には定例の矯正・保護ネットワーク講演会を響都ホール校友会館で開催した。さらにセンター研究員が研究成果の社会実装の観点から地方自治体等における再犯防止の取組等に協力した。

14 自己点検・評価等に関する事項(認証評価結果への対応状況を含む)

◆自己点検・評価について

内部質保証推進のため、自己点検・評価を実施し、改善・向上に取り組んだ。自己点検・評価の結果、本年度も課題（34 件）を確認し、各部局・組織が連携し改善・向上に取り組んできた。なお、自己点検・評価の結果は、社会的責任を果たすため「大学評価に係る公表の方針」に基づ

き、本学 Web サイトで公表している。

◆教員活動自己点検について

本年度も、すべての専任教員が自己の教育研究活動等を点検した（教員活動自己点検）。また、点検結果は、教員個人の教育研究活動の改善・向上につなげるとともに、各学部・研究科等においても実績の共有、FD 活動の実施等の教育研究活動の改善・向上につなげている。

◆認証評価結果を踏まえた取組について

自己点検・評価活動において、認証評価結果を踏まえた改善・向上の取組を推進している。特に、「改善課題」の提言に関しては、2024 年 7 月に改善報告書を提出すべく準備を進めている。なお、改善状況及び今後の方向性は本学 Web サイトに公表している。

15 人事に関する事項

◆評価制度の充実

全専任事務職員を対象として実施している評価制度については、制度の目的（個々の職員の能力・資質〈強み・弱み〉を評価・把握する）が達成できているかどうか、常に検証しながら、重点的に制度の充実に努めるよう実施した。

◆研修制度の充実

資格別研修や入職 1～3 年目を対象とした「龍谷大学職員入門研修」を実施するとともに、eラーニング講座や通信教育講座の受講を積極的に推進した。また、メンター制度の充実のためのメンター研修を実施するとともに、メンタルヘルス・マネジメントとして管理職ラインケア研修を実施した。

16 保健管理に関する事項

1) 保健管理について

◆予防に重点を置いた保健管理

新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」になったが、これまでと同様に感染防止策を講じたうえで、4 月に学生定期健康診断、10 月に教職員健康診断を実施した。インフルエンザ等の感染症についての注意喚起等も発信した。

◆身体的健康・精神的健康の保持・増進

健康診断結果に基づく診察・相談等を行い、身体的健康の保持・増進に努めた。こころの相談室では新型コロナウイルス感染症が 5 類移行後、対面相談を基準とし、どうしても困難な場合は電話等の相談を実施し、修学上困難を抱える学生等の支援を行った。

2) 診療について

◆診療体制

3 学舎では継続して心身の健康に対応できるように、それぞれの診療所に学医を配置して内科

及び精神科の診療を実施した。また、診療所に対応できない場合は、他の医療医機関と連携して対応した。禁煙に関する情報発信を積極的に行い、また喫煙に関する意識調査アンケートを実施した。

17 多拠点展開に関する事項

◆在学生・卒業生へのキャリア・就職活動支援の充実

キャリアセンターと連携し、主に大阪地域におけるキャリア・就職活動支援事業を推進した。特に、大阪に拠点を持つ企業とは、対面やオンラインでの情報交換や学内イベントへ誘致し、関係強化や学生と企業との交流・マッチングの場を創出した。

◆産官学・地域連携事業の推進

関西経済連合会、関西プレスクラブなどと情報交換した。3月には官学連携講座「うめだカレッジ（「大阪サテライトオフィス会」・大阪市立総合生涯学習センター・大阪市北区との連携事業）」に、本学教員による対面型の講座を提供した。

◆シェアオフィスを活用した各種活動支援の充実

野村不動産株式会社が運営するサテライトオフィスを、「龍谷キャリアステーション with HIT」という名称で学生の就職活動の拠点として展開した。キャリアセンターイベント等で学生に周知したほか、大学案内誌や入学案内誌、保護者懇談会等で広報し、利用を促進した。

18 関係機関・団体との連携に関する事項

1) 校友会との連携

大学懇談会を7月、ホームカミングデーを11月に深草・瀬田キャンパスで開催し、大学、校友会、親和会の三者の連携強化、卒業生の帰属意識の醸成に努めた。また、在学生への留学サポート支援や課外活動への助成をいただくなど在学生との結びつきも強化した。

2) 親和会との連携

保護者組織である親和会と、大学・校友会と共催して実施する大学懇談会、ホームカミングデー等を開催し、三者の連携強化に努めた。また、2023年3月に開設した「保護者ポータルサイト」の運用を開始し、保護者サービス向上につなげた。

3) 学校法人が出資する事業法人との連携

学校法人龍谷大学100%出資の事業会社「龍谷メルシー株式会社」と連携し、間接業務のスリム化や大学事務における定型業務の事務委託などを行い、大学の人的・組織的・財政的資源を大学本来の目的である教育・研究・社会貢献事業の充実・発展に充てることができた。また、深草キャンパス改修工事に伴い、施設管理の一部変更にも対応した。

4) 浄土真宗本願寺派及び本山本願寺との連携

本法人の発展にかかる歴史的経緯を見ても、浄土真宗本願寺派及び本山本願寺から様々な支援を受けており、引き続き本法人が社会的基盤を確立するためには更なる連携が必要となる。このような認識のもと、2023 年度においても宗派及び本願寺が行う事業へ参画する等、連携を強化した。

5) 龍谷総合学園との連携

浄土真宗本願寺派の宗門に関係する学校から組織される「龍谷総合学園」の加盟校として、浄土真宗本願寺派と連携しながら同学園の更なる発展をめざしてきた。2023 年度は、教育連携事業検討委員会の下に発足したプロジェクトにおいて、教育連携の促進に資する取組の具現化に向けた検討を進め、龍谷総合学園総会で取組状況の報告を行った。

6) 仏教系大学会議との連携

建学の理念を仏教に基軸をおく全国の仏教系大学で構成される「仏教系大学会議」において、本学は設立当初より幹事校として参画している。2023 年度においては、本学が中心となり仏教系大学会議の Web ページをリニューアルし、本会の情報発信の更なる強化を果たした。

7) 日本私立大学連盟との連携

昨年度に引き続き、職員の資質向上を図るべく複数の職員が研修に参加した。また、日本私立大学連盟の事業推進を通じて情報収集に努めるとともに、本学教職員を運営委員等として積極的に派遣した。

8) 大学コンソーシアム京都との連携

大学コンソーシアム京都は、「大学のまち・京都」の充実・発展を目的に、大学間連携事業等を展開する公益財団法人で、本学は設立当初から加盟している。2023 年度においても、学生の多様な学習機会を設けるべく各種事業を積極的に活用した。また、諸委員等の派遣、専任事務職員の出向等を通じて、コンソーシアムの運営や各種事業に主体的に関わった。

19 大学の社会的責任(USR)に関する事項

1) 内部監査制度

2023 年度は、定期監査では科学研究費補助金等の予算執行に対する監査(56 件)、事務組織を対象とした部署別監査(4 部署)を実施した。また稟議書(契約締結)を対象とした決裁前臨時監査は 17 件実施した。それぞれ監査結果をまとめ、注意勧告や改善意見等を付し学長に報告をおこなっている。

2) 事業評価制度

事業評価システムは、事業の成果を検証・評価すると同時に、事業の選択・重点化・再構築(スクラップ・アンド・ビルド)を目的としており、個々の事業の妥当性等を検証することにより、その結果を翌年度以降の予算編成に反映させることで、限られた財源の有効かつ効果的な配分の

実現をめざしている。

2023年度は、「効果測定指標」等の評価基準に基づき、予決算差異やコロナ禍が教育研究活動に与えた影響の有無、コロナ禍の影響に対する代替措置が適切に講じられたか等を勘案した上で、評価対象となる145事業に対して事業評価を実施した。その結果、事業改善等が必要とされた事業（①・②の「改善」「廃止」、③・④の「D」）は、11事業であった。当該事業については、当該事業担当部署に改善計画の策定・報告を求め、事業の改善等に努めるよう促した。

事業評価区分		評価/件数
①	2022年度 新規・大型事業 (事業実施1・3・5年目以上及び2022年度に事業が終了した新規・大型事業等)	経 常：32事業 継 続：36事業 改 善：9事業 廃 止：0事業 終 了：23事業
②	昨年度事業評価において評価が「改善」となった事業	経 常：0事業 継 続：3事業 改 善：1事業 廃 止：1事業 終 了：0事業
③	2022年度決算にて当初予算と比較して執行残が500万円以上、または執行率が80%未満となった事業	A : 19事業 B : 9事業 C : 8事業 D : 0事業
④	2022年度決算にて当初予算と比較して収入科目で減収が500万円以上、または収入率が80%未満となった事業	A : 3事業 B : 1事業 C : 0事業 D : 0事業

対象	評価の内容	
① ②	継続（経常）	経常事業を継続するもの
	継 続	事業を継続するが引き続き新規・大型事業扱いとするもの
	改 善	事業継続にあたって事業内容や実施方法等の改善が必要とされるもの
	廃 止	事業を廃止するもの（一時的に休止するものも含む）
	終 了	事業が終了したもの
③ ④	A	教育研究活動等への影響なし。 予決算差異の事由を見通すことが困難であったもの。
	B	教育研究活動等への影響なし。 予決算差異の事由を見通すことが可能であったもの。
	C	教育研究活動等への影響あり。 予決算差異の事由を見通すことが困難であったもの。
	D	教育研究活動等への影響あり。 予決算差異の事由を見通すことが可能であったもの。

3) 法令遵守の取組

2023年度は、2022年度に引き続き、法務アドバイザー（弁護士）による本学への週1回の出張サポートを受けつつ、法律や法人内諸規則を遵守した適正な業務を行った。

また、法務DXを推進するとともに、各部署への契約書ひな形の提供やマニュアルの改訂・整備を行い、組織全体の法的意識の向上を図った。

4) 「私立大学ガバナンス・コード」に基づく実施状況の点検

2023年3月に改訂されたガバナンス・コード【第1.1版】に基づき本法人の実施状況を点検し、本法人が私大連コードの定める「基本原則」及び「遵守原則」を遵守していることを確認した。

5) 情報公開の取組

情報公開に関する規程に基づき、本学Webサイトや各種冊子を通じて、法人情報及び教育・研究情報を、より積極的に発信・公表することに努めた。

6) 個人情報保護の取組

本法人で定めている、「学校法人龍谷大学個人情報の保護に関する規程」、「個人情報の保護に関する細則」及び「学校法人龍谷大学特定個人情報等の取扱いに関する規程」に基づき、個人情報の保護・管理に努めた。

7) 環境への取組

ゼロカーボンキャンパスの実現を推進するべく2021年度に発出した「カーボンニュートラル宣言」を具現化するため、2023年6月に3キャンパスで使用する電力を再生可能エネルギー100%に切り替えた。これにより、温室効果ガスの排出量を約8割程度削減することができた。今後も持続可能な社会の実現に努め、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンキャンパス」の実現をめざす。

— 龍谷大学付属平安高等学校・中学校に関する事項 —

1 2023(令和5)年度に実施した主な事業

◆新たな学習指導要領に対応した教育展開

2022年度から、高校において新たな学習指導要領が施行されたことに伴い、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、2022年度入学生より新たな教育課程（教科の授業時数）に基づく授業・指導・評価方法等を推進した。また、高校・中学校ともに「総合的な探究の時間」（高校）、「総合的な学習の時間」（中学校）では仏教×SDGsを中心に据えた教育活動を展開した。

◆施設設備の整備・充実

施設設備整備計画に基づき、2023年8月に新体育館（至心館）及び新北校舎（STEAM棟）を竣工した。新たな教育環境では、生徒1人1台の情報端末（Microsoft Surface Go3）を導入し、主体的な学びを実践できる空間を創出する等、生徒が自発的に学びに向かう環境整備を実現した。

◆特進及びプログレスコースの取組強化

2022年度より高校・中学校において3学期制を導入し、2022年度入学生からを対象として新カリキュラムによる教育展開を行うとともに、年5回の定期考査を実施して観点別評価による学習評価を行った。

2 中期計画に関する事項

◆中期計画アクションプランについて

中期計画アクションプランの実現に向けて、2022年度から「教育基本構想2030(HEIAN VISION 2030)」を基軸とし、各事業主体による具体的な実施計画を策定し実行した。校長統括による校務運営及び分掌に基づき、新たな校務運営体制の整備・実質化を図った。

◆中期計画アクションプランの事業進捗状況

1) 教育に関する事項

2023年度は、中期計画アクションプランの実行に努め、特進コースでは教育展開や達成目標を定めるために「特進コースワーキンググループ」を立ち上げ、現状課題の解決・進学実績向上に向けた諸施策をまとめた。プログレスコースでは、新学習指導要領に基づき新カリキュラムやライフキャリアプログラムを着実に実行した。

また、アスリートコースについては、現状分析と今後のコースの在り方について管理職会議夏期集中審議等で検討を進めた。

アクションプラン	戦略区分
① 学校全体の定員規模について、当面の間、現行を維持する	教育戦略
② 中高一貫コースでは、入学時の学力水準の底上げを図るとともに、国公立大学等に加えて、龍谷大学への進学も見据えた教育課程・コース設計等について検討を進める	
③ 選抜特進コースでは、適切な定員規模に関する検討を進めるとともに、中高一貫コースと共に、特進クラスとして一体的な教育を展開する	
④ プロGRESSコースでは、基礎学力の養成に関する様々な教育展開や、龍谷大学との高大連携事業等を通じて、大学進学時の学力水準や学習意欲等の向上を図る	
⑤ 龍谷大学の受け入れ枠に関する協議を進め、PROGRESSコースにおける定員増及び他コースから龍谷大学に進学する制度等に関する検討を進める	
⑥ アスリートコースは、当面の間、現行どおりとし、将来的なあり方について検討に着手する	

2) 管理運営等（財政・施設・人事を含む）に関する事項

財政・施設に関しては、法人と協働し、本校の財政状況を明らかにするとともに、将来構想の策定に向けて、その財政的裏付けを行うべく検討をおこなってきた。

2023年度は、平安エリア施設設備整備事業が本格化し、8月に新体育館（至心館）及び新北校舎（STEAM棟）を竣工した。

人事については、策定・承認済みの教員人事計画に基づき、教員採用を積極的におこなった。

2019年度から順次施行されている働き方改革関連法への対応については、昨年度よりPCのロゲインログオフの乖離をなくすべく、勤務計画及び勤務報告の確認を徹底し、長時間労働の回避に努めた。

アクションプラン	戦略区分
① 附属平安の将来構想にかかる財政構造のあり方及び施設・整備の更新のための財源に関する検討を進める	法人戦略
② 法人の財政基本計画に即した財政運営の適正化を図るとともに、附属平安における財政ガイドポストの見直しをおこなう	
③ 法人合併時の合意事項に基づき、附属平安を大宮キャンパスの隣接地としての一つのエリアとして捉え、総合的な施設・設備の整備にむけた検討を進める	
④ 文部科学省が示す学校施設整備指針を踏まえつつ、新学習指導要領で求められる学習活動に対応した「施設整備計画」を策定する	
⑤ 教員定数に基づく教員数の適正化をはかり、中長期的視点に立った人事計画を策定する	

⑥事務職員における龍谷大学との交流人事を積極的に促進し、共通業務の統合・効率化や、職員の人材育成を推進する	
---	--

3 建学の精神の伝播・醸成に関する事項

◆三つの大切を根底においた教育活動の展開

浄土真宗本願寺派の宗門校である本校は、教育基本法・学校教育法に従い、中等普通教育及び高等普通教育並びに専門教育を施し、「特に仏教精神に基づく情操教育を行う」ことを目標としている。学校生活を送る生徒たちの心にごく自然な形で染み込むように、「ことばを大切に」「じかんを大切に」「いのちを大切に」の三つの大切を根底においた教育活動を展開している。

◆宗教教育

学校生活を通して建学の精神の具現化を啓蒙し、豊かな人間性、夢や理想の実現に向かって生きる力、志を持って自立していく為に必要な能力、よりよい社会を創っていく態度の育成に努める。具体的には、「全校仏参」による毎朝の礼拝や「私たちのちかい」を様々な機会でする唱和することにより、宗門校に学ぶ者としての生き方を常に確認する機会を設けることとした。

◆宗教教育における人権教育の位置づけ

人間が生まれながらにして有している権利（基本的人権）の保障と保持に関する教育を行い、自らが権利の主体であると同様に他者も権利の主体であることを認識した上で、それぞれの権利を尊重する態度を育成する。人権教育を宗教教育の中に位置づけるとともに、11月14日に秋の人権学習を『差別とは何か。一優しさで差別はなくなるのだろうか』というテーマのもと実施し、生徒の人権についての基本的な理解の促進に努めた。

◆心のアンケートと特別行事の実施

前年度に引き続き、第75回人権週間(2023(令和5)年12月4日～10日)にあわせて、12月にアンケート調査「心のアンケート～楽しい学校生活を送るために～」を全校生徒対象に実施した。また、親鸞聖人御誕生850年・立教開宗800年慶讃法要記念にあわせて、宗教教育係が主管、生徒部特別活動指導係及び人権教育係連携のもと、南座での公演「若き日の親鸞」を特別行事として4月27日に観賞した。

4 教育に関する事項

<中学校>

小学校における教育の基礎の上に、義務教育として行われる普通教育を展開する。十分な授業時間を確保して、生徒の習得状況を確認しながら授業計画を進め、その上で授業内容の深度を掘り下げ、理解の定着を図った。龍谷大学付属平安高等学校への進学を前提に、中高一貫して継続する学習も展開した。また、従来の高等学校特進コースへの進学を前提としつつ、プログレスコース進学も可能として指導にあたった。

<高校>

1) 各コースの概要

◆特進コース

週6日制のカリキュラムに週3回のドラゴンゼミ（大学受験対策講座）、春・夏・冬期講習、春期合宿等、大学入試に対応できる十分な授業時間を確保し、基礎学力充実から実践力養成までを徹底、生徒個々の第一志望とする国公立・有名私大の現役合格を目標とした。

◆プログレスコース

龍谷大学進学を目標とする本コースは、高1から様々な高大連携教育プログラムを用意し、大学に入って何を学ぶのかを早い段階から考え、大学教育で求められる学力（論理的思考力・表現力・課題対応能力等）の育成をめざすとともに、人間的な成長を培い、入学後、中核的な学生になるために必要な基礎力を養った。

◆アスリートコース

硬式野球部の生徒で編成されたクラスであり、ハイレベルな心、技、体、知を磨き、甲子園出場・全国制覇を目標とした。同時に、真のアスリートとして、メンタル面を鍛えるとともに学力の向上に努めた。

2) 特色ある教育の取組

<中学校・高校共通>

◆仏教×SDGsを中心に据えた探究学習

「総合的な探究の時間」（高校）、「総合的な学習の時間」（中学校）では、建学の精神である浄土真宗のみ教えを基に持続可能な開発目標であるSDGs達成に向け、龍谷大学を含む校外の組織・団体と連携し、主体的な学習機会を提供した。

◆ICT端末を活用した教育展開

中学校1年生から高校3年生の全ての生徒に1人1台の情報端末（Microsoft Surface Go3）をBYOD方式で導入し、デジタル教材を含む教育のDXを展開した。

◆国際理解教育の推進

世界の国々や地域、人種、宗教等によって様々な違いがあることに気づき、世界はその「違い」の上に成り立っていることを理解させた。さらにはその「違い」を超えて、人類として共有できるものがあることを認識させた。また、高校では現地の教育機関“Hunter TAFE Newcastle”と連携してオーストラリアへの短期語学留学（参加希望制）を実施し、10名の生徒が参加した。なお、本プログラムは『令和5年度国費高校生留学促進事業プログラム』に採択され、奨学生採用資格・要件を満たした2名の生徒が国費奨学生として採用された。

<中学校>

◆グローバル化に対応する英語教育

4技能のバランスを重視し、コミュニケーション・ツールとしての英語教育を実践し、中学校卒業までに英語検定準2級以上の取得を目標とした。リスニングとスピーキングから導入する英語の授業では、日本人教員とネイティブ・スピーカーのチーム・ティーチングにより「英語を使う」ことに重点を置き、その成果を英語による発表会「English Day」等に結実させた。

◆理数教育の推進

自然科学系分野での体験学習と知的探究心を高めることを目的として、水族館、植物園との連携を深め、環境問題をテーマに水質調査や生態系調査、専門家の講義や指導を受けての科学博物館見学などおこなった。

<高校>

◆授業時間の確保と充実したサポート体制（特進コース）

週6日間制に加えて、7限目(90分間)を利用したドラゴンゼミ(週3回の国数英の特別授業)で十分な授業時間と演習量を確保し、国公立大学や難関私立大学入試に向けた内容を指導した。また、PDCA サイクルを重視した「平安メソッド」を展開し、自立的に学習する習慣である「自走力」が身に付くよう指導した。

◆高大連携教育（プログレスコース）

龍谷大学との高大連携事業プログラムを通じて、主体的・協働的な深い学びの実現に向けた教育活動を展開した。「総合的な探究の時間」や高大連携事業「ライフプラン探究」を通して、現在の社会情勢や将来の社会に関することについて俯瞰的に捉えることで、生徒自らの適性や個性を探究することをめざした。また、調べ学習やプレゼンテーション、レポートの書き方など基礎的な能力を身につけるための学習課題に取り組むことで、将来に必要な能力を身につけることを到達目標とした。

5 生徒支援に関する事項

◆生徒指導・進路指導の充実

生徒指導では、社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を養い、公共のマナーやルールを守るなど、規範意識(規律と統制)を身につけさせるとともに、他者の立場で物事を考える生徒の育成をめざした。また、進路指導においては、生徒の自己実現のため、学力向上への取組を強化すると同時に、適切な進路選択のための情報提供を充実させた。

◆生徒活動の支援

中学(約20クラブ)・高校(約40クラブ)において、部活動を通して心身を鍛えるだけでなく、先輩・後輩の関係性の中で人として大切なルールやマナーを学び生きる力を育む。また、生徒会活動においては、行事や生徒会活動を通じて、主体的な生徒の育成を図るとともに、活動を通して充実感・達成感等をもたらした。

◆健康管理と心のケア

生徒健康診断(4月)や2021年度から全員を対象とした心電図検診(2月)等の検診を通じて、生徒の健康管理に努めるとともに、応急対応、健康相談(月1回)、宿泊研修・合宿前の健康調査、「ほけんだより」の発行及び感染症等の保健衛生関連の予防啓発活動にも努めた。また、欠席日数が多い生徒については、保護者・生徒のカウンセリングをスクールカウンセラーが中心に行った。加えて外部機関(龍谷大学の臨床心理相談室、児童相談所、医療・カウンセリング機関他)とも連携し対応に努めた。

6 生徒募集に関する事項

◆オープンキャンパス、学校説明会等の開催

2022 年度の志願動向を踏まえて、本校主催のオープンキャンパスや学校説明会、その他各種入試相談会等を複数回実施した。建学の精神に基づく教育実践の成果、入学試験の概要等を詳説するとともに、受験生参加型のイベントを盛り込み、第一志望（専願）の児童・生徒が増加するよう努めた。

◆校外での入試広報活動の展開

京都府私立中高連合会主催の「私学フェア」「入試相談会」（年3回）、教育関連業者主催の相談会（年約40回：京都、滋賀、大阪、奈良、兵庫等）等のイベントに参加した。また、京都府私学全校参加の中学教員対象説明会や教育関連業者、学習塾等が主催する中高入試情報セミナーに積極的に参加し、最新の情報を収集して、募集活動に活かした。

◆学校案内パンフレット・Web サイト等の充実による情報発信力の向上

学校案内パンフレットの充実に加えて、Web サイトによる情報発信や動画コンテンツの充実、教育関連の情報誌、ブログ等への掲載についても積極的に取り組んだ。また、小学生対象のドラゴンテスト（本校作成「プレテスト」）を引き続き実施し、中学受験者の確保につなげた。

7 施設等充実に関する事項

◆校内 ICT 環境の更なる充実

2022 年度からの BYOD 方式による生徒 1 人 1 台の情報端末の導入に伴い、校内 Wi-Fi 環境の増設を図るとともに、新たに ICT の専門職人材を職員室内に配置して、生徒や教職員のサポート体制を強化した。

◆施設設備整備計画の推進

本校では、2026 年度に迎える「創立 150 周年」の記念事業の一環として、本校敷地内の校舎及び体育館の全面改築を計画している。2023 年度は、8 月に新体育館（至心館）及び新北校舎を竣工した。なお、工事にあたっては、生徒の安全を第一としつつ、騒音や振動をできる限り抑えて教育環境の維持に努めている。

8 人事に関する事項

◆外部環境の変化等に対応した「学校総合力」の向上

新たな高等学校学習指導要領の改正に沿った具体的な教育内容の改善・充実を図るために、教員の資質の向上や意識の醸成に向けた校内外の研修に参加した。併せて、学校運営組織体制・指導体制の改善・充実を図り、組織としての教育力や課題解決力等の「学校総合力」を高めている。

◆教員定数に応じた教職員体制の整備

本校では、教員数及び人件費の適正化を目的として「教員定数」を設定している。2023 年度においては、新たな高等学校学習指導要領に対応した授業時数の再編成や働き方改革関連法等に対応すべく、組織としての目的を達成するための活動を最適化・効率化・リスク軽減など効果的な強化・充実を図るための教職員体制の整備を進めた。

1) 教育職員計画 (単位：人)

	2023 年度	2022 年度
専任教育職員	69	70
特任講師	9	8
常勤講師	12	14
常任講師	2	1
非常勤講師	52	53

2) 事務職員等計画 (単位：人)

	2023年度	2022年度
専任職員	11	12
嘱託職員	28	18

Ⅲ 財務の概要

—2023(令和5)年度決算の概要—

1 学校法人龍谷大学の決算について

学校法人龍谷大学の決算は、龍谷大学・龍谷大学短期大学部及び龍谷大学附属平安高等学校・中学校に係る決算を計上している。

龍谷大学・龍谷大学短期大学部において、2023年度は「龍谷大学基本構想400」における第1期中期計画(2020～2023年度)の最終年度であり、第1期中期計画で掲げた到達点の達成に向けて各事業の成果創出を図るとともに、「龍谷大学基本構想400」の実現や未来に向けた持続可能な発展と将来の財源確保のための財政改革を実施し、第2期中期計画に繋げる重要な年であった。

2023年度における龍谷大学の特徴的な取り組みとしては、2023年度開設の心理学部の運営や2025年度に実施する社会学部の深草キャンパスへの移転、経営学部商学科(仮称)及び心理学研究科の設置に向けた準備等をおこなうとともに、社会学部移転後を見据えた瀬田キャンパスの活性化を図った。

教育面においては、STEAM版コモンズを活用した学生の主体的学修活動支援や大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム(文科省補助金採択事業)による教育プログラムの開発を実施した。

研究面では、本学における先端的、学際的、独創的な研究を推進するため、新たに重点強化型研究推進事業に刑事司法・誤判救済研究センターを設置し、既設のセンターを含め10の研究センターにおいて研究活動を行うとともに、その成果を積極的に学外へ発信した。

学生支援に関しては、理工系学生に対するより専門的な就職活動支援の充実や障がいのある学生に対するオンライン仕事体験等を実施するなど、多様な学生への支援の充実を図った。

施設面では、構想400期間上半期10年における深草キャンパス施設整備計画として、新耐震基準を満たしていない建物に対する施設改築(または改修)や新たな教学展開等に資する施設整備をおこなうとともに、キャンパスの省エネルギー化等にも取り組んだ。

また、附属平安高等学校・中学校においては、教育面で新たな学習指導要領の施行に伴う基本教育構想2030(HEIAN VISION 2030)を基軸とした主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、生徒1人1台の情報端末(Microsoft Surface Go3)を積極的に活用し、主体的な学びを实践できる空間を創出した。その他、高校・中学校において「総合探究の日」(高校)、「総合学習の日」(中学校)を設け、探究学習の成果発表や講演会を実施するなど、仏教×SDGsを中心に据えた教育活動を展開した。

施設面では、9月に北校舎・至心館(体育館)・部室棟及び頂礼館が竣工し、特に北校舎では、STEAM教育を展開し、生徒が自発的に行う学びの実現に努めている。さらに、新たに黎明館・新南校舎の整備に向けた第2期工事に着手し、現在、旧校舎(旧至心館・旧南校舎・旧110体育館)の解体を終え、黎明館建築を進めているところである。

事業活動収支決算においては、事業活動収入は348億5千1百万円、事業活動支出は342億2千4百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、6億2千7百万円(予算比4億2千8百万円の増<前年度比16億8千1百万円の減)となった。その結果、基本金組入額33億6千1百万円を控除した

当年度収支差額は、マイナス 27 億 3 千 4 百万円（予算比 24 億 6 千 3 百万円の増<前年度比 41 億 9 千 5 百万円の減）となり、前年度繰越収支差額マイナス 122 億 9 千 1 百万円と合わせ、翌年度（2024 年度）への繰越収支差額はマイナス 150 億 2 千 6 百万円となった。

本法人の資産について、資産総額は 1,667 億円、負債総額は 190 億円となった。その結果、純資産（正味財産）は 1,476 億円となり、前年比 6 億 2 千 7 百万円増となった。

なお、学校法人龍谷大学における決算の詳細については以下のとおりとなる。

1 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書<2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日>

(収入の部)				(支出の部)			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1. 学生生徒等納付金収入	25,685,163,000	25,665,430,401	19,732,599	1. 人件費支出	16,226,665,000	16,178,434,566	48,230,434
2. 手数料収入	1,509,279,000	1,688,950,140	△ 179,671,140	2. 教育研究費支出	8,849,750,000	8,465,144,440	384,605,560
3. 寄付金収入	363,162,000	355,857,873	7,304,127	3. 管理維持費支出	2,592,266,000	2,363,039,475	229,226,525
4. 補助金収入	4,973,349,000	4,702,692,506	270,656,494	4. 職員厚生福利費支出	186,842,000	77,893,368	108,948,632
5. 資産売却収入	300,000,000	0	300,000,000	5. 運営費支出	1,156,024,000	1,082,829,819	73,194,181
6. 付随事業収入	373,298,000	374,544,721	△ 1,246,721	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	277,019,000	274,973,748	2,045,252
7. 受取利息・配当金収入	1,040,328,000	1,140,468,923	△ 100,140,923	7. 施設設備整備費支出	11,190,392,000	10,660,353,887	530,038,113
8. 雑収入	721,358,000	760,166,125	△ 38,808,125	8. 引当金・積立金支出	4,192,582,000	4,198,581,608	△ 5,999,608
9. 借入金等収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	9. 予備費	(127,916,451) 320,000,000		320,000,000
10. その他の収入	4,578,628,000	4,164,686,093	413,941,907	10. 次年度繰越収支差額	7,896,115,000	8,894,635,877	△ 998,520,877
11. 前年度繰越収支差額	10,343,090,000	10,343,090,006	△ 6				
合計	52,887,655,000	52,195,886,788	691,768,212	合計	52,887,655,000	52,195,886,788	691,768,212

2 貸借対照表

貸借対照表<2024（令和6）年3月31日>

（単位：円）

資産の部	科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産			150,255,181,937	145,101,362,053	5,153,819,884
有形固定資産			96,764,936,707	91,881,410,618	4,883,526,089
土地			17,153,258,864	17,153,258,864	0
建物			51,807,355,825	49,665,678,107	2,141,677,718
構築物			4,542,414,536	4,512,041,907	30,372,629
教育研究用機器備品			5,047,731,348	5,126,852,137	△ 79,120,789
管理用機器備品			167,840,842	181,989,828	△ 14,148,986
図書			13,951,507,693	13,912,020,299	39,487,394
車両			53,956,533	66,965,373	△ 13,008,840
建設仮勘定			4,040,871,066	1,262,604,103	2,778,266,963
特定資産			52,704,545,482	52,279,359,992	425,185,490
第3号基本金引当特定資産			595,946,218	595,946,218	0
減価償却引当特定資産			43,696,427,563	43,583,310,954	113,116,609
退職給与引当特定資産			5,752,886,941	5,602,415,012	150,471,929
その他の引当特定資産			2,659,284,760	2,497,687,808	161,596,952
その他の固定資産			785,699,748	940,591,443	△ 154,891,695
電話加入権			17,043,043	17,043,043	0
教育研究用ソフトウェア			2,920,320	7,995,040	△ 5,074,720
管理用ソフトウェア			7,553,640	16,115,780	△ 8,562,140
有価証券			19,000,000	119,000,000	△ 100,000,000
長期貸付金			456,815,171	494,322,486	△ 37,507,315
出資金			236,478,000	229,478,000	7,000,000
保証金			45,889,574	56,637,094	△ 10,747,520
流動資産			16,490,372,581	17,824,854,259	△ 1,334,481,678
現金預金			15,238,743,935	16,137,891,932	△ 899,147,997
未収入金			1,126,330,196	620,323,940	506,006,256
短期貸付金			3,131,000	3,370,000	△ 239,000
有価証券			100,000,000	1,000,000,000	△ 900,000,000
前払金			22,167,450	18,083,750	4,083,700
立替金			0	26,860,444	△ 26,860,444
仮払金			0	18,324,193	△ 18,324,193
資産の部合計			166,745,554,518	162,926,216,312	3,819,338,206

(単位：円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		11,559,652,233	8,428,614,131	3,131,038,102
長期借入金		5,054,130,000	2,292,454,000	2,761,676,000
長期未払金		681,793,438	383,273,190	298,520,248
退職給与引当金		5,823,728,795	5,752,886,941	70,841,854
流動負債		7,537,850,432	7,476,590,289	61,260,143
短期借入金		238,324,000	262,324,000	△ 24,000,000
未払金		426,184,568	364,532,742	61,651,826
前受金		4,410,449,674	4,474,972,733	△ 64,523,059
預り金		2,462,892,190	2,374,760,814	88,131,376
負債の部合計		19,097,502,665	15,905,204,420	3,192,298,245

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		162,674,266,807	159,312,330,366	3,361,936,441
第1号基本金		159,866,320,589	156,557,384,148	3,308,936,441
第3号基本金		595,946,218	595,946,218	0
第4号基本金		2,212,000,000	2,159,000,000	53,000,000
繰越収支差額		△ 15,026,214,954	△ 12,291,318,474	△ 2,734,896,480
翌年度繰越収支差額		△ 15,026,214,954	△ 12,291,318,474	△ 2,734,896,480
純資産の部合計		147,648,051,853	147,021,011,892	627,039,961
負債及び純資産の部合計		166,745,554,518	162,926,216,312	3,819,338,206

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ① 龍谷大学・龍谷大学短期大学部
退職金の支給に備えるため、期末要支給額8,759,063,021円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② 平安高等学校・中学校
退職金の支給に備えるため、期末要支給額795,979,640円の100%を基にして、京都府私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準は、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却資産

① 減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。
会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。
ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。
固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷 暖 房 ボ イ ラ ー 設 備	13年
	給 排 水 衛 生 設 備	15年
構 築 物	電 気 設 備	15年
		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 両		5年
ソフトウェア		5年

② 減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・管理用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等	該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	65,898,725,041 円
4. 徴収不能引当金の合計額	5,072,975 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 建物 1,424,233,622 円 17,228,904,273 円
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額	6,106,601,546 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度 (2024(令和6)年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,696,487,760	29,869,186,765	1,172,699,005
(うち満期保有目的の債券)	(28,696,487,760)	(29,869,186,765)	(1,172,699,005)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,520,319,538	17,480,219,361	△ 1,040,100,177
(うち満期保有目的の債券)	(18,520,319,538)	(17,480,219,361)	(△ 1,040,100,177)
合 計	47,216,807,298	47,349,406,126	132,598,828
(うち満期保有目的の債券)	(47,216,807,298)	(47,349,406,126)	(132,598,828)
時価のない有価証券	1,314,000,000		
有価証券合計	48,530,807,298		

② 明細表

(単位：円)

	当年度 (2024(令和6)年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	41,714,874,168	41,561,716,922	△ 153,157,246
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
金銭信託	5,501,933,130	5,787,689,204	285,756,074
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	47,216,807,298	47,349,406,126	132,598,828
時価のない有価証券	1,314,000,000		
有価証券合計	48,530,807,298		

(2) デリバティブ取引

該当事項なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	龍谷メルシー株式会社			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃、警備、設備管理、保守等の業務 ・ 大学管理運営業務 ・ 食品、清涼飲料水等の販売及び販売管理業務 ・ 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 ・ 設備・機器・備品、物品(用品・消耗品)等の販売、斡旋 など 			
資本金	9,000,000円	18,000株		
学校法人の出資状況	平成25年2月14日	9,000,000円	18,000株 総出資金額に占める割合100%	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	特別寄付金	108,000,000	
		光熱水費	5,067,323	
		学生施設利用料	70,782,725	
		雑収入他	27,309,573	
	当該会社への支払額	委託手数料他	1,400,787,418	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	72,528,786	72,528,786	56,405,519	56,405,519
当該会社への立替金	0	0	0	0
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	71,047,094	57,304,050	71,047,094	57,304,050
当該会社からの前受金	0	0	0	0
保証債務	当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。			

(4) 主な外貨建資産・負債 (単位：円)

科目	外貨額	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	為替差額
流動資産 (普通預金)	米ドル 2,798,897.19	384,135,837	423,781,023	39,645,186

(5) 偶発債務 該当事項なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	6,069,900 円	2,493,715 円
教育研究用消耗品	70,620 円	8,239 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当事項なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支 該当事項なし

(8) 関連当事者との取引 該当事項なし

(9) 後発事象 該当事項なし

(10) 学校法人間の財務取引 該当事項なし

3 資金収支計算書

資金収支計算書<2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日>

（単位：円）

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	25,685,163,000	25,665,430,401	19,732,599
	授業料収入	17,841,526,000	17,817,630,380	23,895,620
	入学金収入	2,005,985,000	2,005,765,000	220,000
	実験実習料収入	793,911,000	783,903,541	10,007,459
	留学実習料収入	89,080,000	87,805,000	1,275,000
	施設設備資金収入	4,809,785,000	4,820,087,500	△ 10,302,500
	その他の学生納付金収入	144,876,000	150,238,980	△ 5,362,980
	手数料収入	1,509,279,000	1,688,950,140	△ 179,671,140
	入学検定料収入	1,490,276,000	1,671,009,000	△ 180,733,000
	大学入学共通テスト等実施手数料収入	7,649,000	7,688,840	△ 39,840
	試験料収入	697,000	869,000	△ 172,000
	証明手数料収入	10,657,000	9,383,300	1,273,700
	寄付金収入	363,162,000	355,857,873	7,304,127
	特別寄付金収入	363,012,000	351,850,873	11,161,127
	一般寄付金収入	150,000	4,007,000	△ 3,857,000
	補助金収入	4,973,349,000	4,702,692,506	270,656,494
	国庫補助金収入	4,315,997,000	4,060,351,018	255,645,982
	地方公共団体補助金収入	656,853,000	641,822,159	15,030,841
	その他の補助金収入	499,000	519,329	△ 20,329
	資産売却収入	1,300,000,000	1,000,000,000	300,000,000
	土地売却収入	268,404,000	0	268,404,000
	建物売却収入	31,596,000	0	31,596,000
	有価証券売却収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
	付随事業・収益事業収入	373,298,000	374,544,721	△ 1,246,721
	補助活動収入	167,673,000	154,654,115	13,018,885
受託事業収入	155,827,000	170,782,370	△ 14,955,370	
R E C収入	31,513,000	30,837,757	675,243	
龍谷ミュージアム収入	18,285,000	18,270,479	14,521	
受取利息・配当金収入	1,040,328,000	1,140,468,923	△ 100,140,923	
第3号基本金引当特定資産運用収入	24,139,000	30,139,353	△ 6,000,353	
その他の受取利息・配当金収入	1,016,189,000	1,110,329,570	△ 94,140,570	
雑収入	721,358,000	760,166,125	△ 38,808,125	
施設設備利用料収入	82,528,000	72,440,243	10,087,757	
私立大学退職金財団交付金収入	429,234,000	463,058,200	△ 33,824,200	
京都府私立学退職金財団交付金収入	41,787,000	45,545,300	△ 3,758,300	
印刷物売上収入	3,279,000	2,955,017	323,983	
知的財産収入	510,000	513,230	△ 3,230	
その他の雑収入	164,020,000	175,654,135	△ 11,634,135	
借入金等収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
長期借入金収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
前受金収入	4,248,105,000	4,410,449,674	△ 162,344,674	
授業料前受金収入	2,399,119,000	2,238,256,250	160,862,750	
入学金前受金収入	1,717,370,000	2,050,597,050	△ 333,227,050	
実験実習料前受金収入	81,964,000	77,542,050	4,421,950	
施設設備資金前受金収入	13,545,000	8,745,000	4,800,000	
留学実習料前受金収入	13,140,000	12,085,000	1,055,000	
その他の前受金収入	22,967,000	23,224,324	△ 257,324	
その他の収入	5,197,751,000	4,917,073,782	280,677,218	
減価償却引当特定資産取崩収入	4,326,968,000	3,909,571,391	417,396,609	
その他の引当特定資産取崩収入	156,972,000	156,735,372	236,628	
前期末未収入金収入	619,123,000	619,071,676	51,324	
貸付金回収収入	82,293,000	87,288,060	△ 4,995,060	
保証金返還収入	12,395,000	11,091,270	1,303,730	
預り金受入収入	0	88,131,376	△ 88,131,376	
立替金回収収入	0	26,860,444	△ 26,860,444	
仮払金回収収入	0	18,324,193	△ 18,324,193	
資金収入調整勘定	△ 5,665,406,000	△ 5,601,302,929	△ 64,103,071	
期末未収入金	△ 1,190,313,000	△ 1,126,330,196	△ 63,982,804	
前期末前受金	△ 4,475,093,000	△ 4,474,972,733	△ 120,267	
前年度繰越支払資金	16,137,891,000	16,137,891,932	△ 932	
収入の部合計	58,884,278,000	58,552,223,148	332,054,852	

※ R E Cとは龍谷エクステンションセンター（Ryukoku Extension Center）の略である。

(単位：円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	16,494,623,886	16,347,954,303	146,669,583	
教員人件費支出	10,484,913,000	10,438,933,220	45,979,780	
職員人件費支出	5,191,100,000	5,090,931,575	100,168,425	
役員報酬支出	4,424,000	3,902,622	521,378	
退職金支出	814,186,886	814,186,886	0	
教育研究経費支出	11,375,372,458	10,738,844,662	636,527,796	
消耗品費支出	823,533,000	805,566,375	17,966,625	
光熱水費支出	928,357,000	695,995,742	232,361,258	
印刷製本費支出	174,162,000	148,668,129	25,493,871	
通信運搬費支出	115,821,000	107,114,227	8,706,773	
旅費交通費支出	348,677,000	314,961,412	33,715,588	
修繕費支出	541,833,000	535,183,942	6,649,058	
業務委託費支出	3,819,178,000	3,747,301,667	71,876,333	
損害保険料支出	21,194,000	21,167,394	26,606	
奨学費支出	2,132,701,000	1,990,096,805	142,604,195	
教育研究補助費支出	240,197,000	206,656,868	33,540,132	
学生補助費支出	149,321,000	134,954,091	14,366,909	
福利費支出	117,601,000	114,030,369	3,570,631	
広告費支出	26,679,000	25,178,221	1,500,779	
支払手数料・報酬支出	163,470,000	142,891,681	20,578,319	
賃借料支出	293,115,000	275,442,554	17,672,446	
会合交際費支出	16,489,000	12,992,467	3,496,533	
諸会費支出	48,517,000	46,115,260	2,401,740	
雑費支出	1,414,527,458	1,414,527,458	0	
管理経費支出	2,131,979,635	2,079,909,621	52,070,014	
消耗品費支出	27,834,429	27,834,429	0	
光熱水費支出	78,745,317	78,745,317	0	
印刷製本費支出	104,885,000	100,915,320	3,969,680	
通信運搬費支出	45,563,000	41,043,421	4,519,579	
旅費交通費支出	39,053,000	32,523,020	6,529,980	
修繕費支出	93,817,183	93,817,183	0	
業務委託費支出	1,263,217,000	1,250,821,440	12,395,560	
損害保険料支出	5,462,000	5,442,306	19,694	
補助費支出	12,877,000	8,500,542	4,376,458	
福利費支出	33,436,267	33,436,267	0	
広告費支出	248,280,000	238,593,806	9,686,194	
支払手数料・報酬支出	35,525,000	29,042,896	6,482,104	
賃借料支出	12,792,000	11,856,536	935,464	
会合交際費支出	13,038,000	10,640,077	2,397,923	
公租公課支出	52,273,708	52,273,708	0	
諸会費支出	18,471,000	17,713,822	757,178	
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,046,000	2,045,800	200	
雑費支出	44,663,731	44,663,731	0	
借入金等利息支出	14,695,000	12,649,748	2,045,252	
借入金利息支出	14,695,000	12,649,748	2,045,252	
借入金等返済支出	262,324,000	262,324,000	0	
借入金返済支出	262,324,000	262,324,000	0	
施設関係支出	9,362,898,021	8,931,152,787	431,745,234	
建物支出	5,383,986,000	4,829,847,018	554,138,982	
構築物支出	298,636,000	272,732,709	25,903,291	
建設仮勘定支出	3,680,276,021	3,828,573,060	△ 148,297,039	
設備関係支出	809,500,000	750,686,290	58,813,710	
教育研究用機器備品支出	619,438,000	613,729,897	5,708,103	
管理用機器備品支出	13,782,000	14,002,010	△ 220,010	
図書支出	173,780,000	122,954,383	50,825,617	
管理用ソフトウェア支出	2,500,000	0	2,500,000	
資産運用支出	4,349,511,000	4,498,492,253	△ 148,981,253	
減価償却引当特定資産への繰入支出	4,022,688,000	4,022,688,000	0	
退職給与引当特定資産繰入支出	150,473,000	150,471,929	1,071	
その他の引当特定資産繰入支出	169,350,000	318,332,324	△ 148,982,324	
出資金支出	7,000,000	7,000,000	0	
その他の支出	551,949,000	434,254,115	117,694,885	
貸付金支払支出	158,800,000	47,210,173	111,589,827	
前期末未払金支払支出	364,538,000	364,532,742	5,258	
前払金支払支出	28,267,000	22,167,450	6,099,550	
保証金支払支出	344,000	343,750	250	

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
【予 備 費】	(320,000,000)		
	0	/	0
資金支出調整勘定	△ 304,890,000	△ 742,788,566	437,898,566
期末未払金	△ 286,806,000	△ 724,704,816	437,898,816
前期末前払金	△ 18,084,000	△ 18,083,750	△ 250
翌年度繰越支払資金	13,836,315,000	15,238,743,935	△ 1,402,428,935
支出の部合計	58,884,278,000	58,552,223,148	332,054,852

注記1 予備費の使用額は320,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	退職金支出	57,370,886 円
教育研究経費支出	雑費支出	166,823,458 円
管理経費支出	消耗品費支出	361,429 円
管理経費支出	光熱水費支出	9,968,317 円
管理経費支出	修繕費支出	62,592,183 円
管理経費支出	福利費支出	232,267 円
管理経費支出	公租公課支出	117,708 円
管理経費支出	雑費支出	7,398,731 円
施設関係支出	建設仮勘定支出	15,135,021 円

4 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書<2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日>

（単位：円）

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	25,665,430,401
		手数料収入	1,688,950,140
		特別寄付金収入	347,652,873
		一般寄付金収入	4,007,000
		経常費等補助金収入	4,212,877,506
		付随事業収入	374,544,721
		雑収入	760,166,125
		教育活動資金収入計	33,053,628,766
	支出	人件費支出	16,347,954,303
		教育研究経費支出	10,738,844,662
管理経費支出		2,079,909,621	
	教育活動資金支出計	29,166,708,586	
	差引	3,886,920,180	
	調整勘定等	△ 230,607,121	
	教育活動資金収支差額	3,656,313,059	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	4,198,000
		施設設備補助金収入	489,815,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,909,571,391
		施設整備等活動資金収入計	4,403,584,391
	支出	施設関係支出	8,931,152,787
		設備関係支出	750,686,290
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,022,688,000
		施設整備等活動資金支出計	13,704,527,077
	差引	△ 9,300,942,686	
	調整勘定等	14,913,916	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 9,286,028,770	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 5,629,715,711	

(単位：円)

		科	目	金額
その他の活動による資金収支	収入		借入金等収入	3,000,000,000
			有価証券売却収入	1,000,000,000
			その他の特定引当資産取崩収入	156,735,372
			貸付金回収収入	87,288,060
			預り金受入収入	88,131,376
			保証金返還収入	11,091,270
			立替金回収収入	26,860,444
			仮払金回収収入	18,324,193
			小計	4,388,430,715
			受取利息・配当金収入	1,140,468,923
		その他の活動資金収入計	5,528,899,638	
支出			借入金等返済支出	262,324,000
			出資金支出	7,000,000
			退職給与引当特定資産繰入支出	150,471,929
			その他の引当特定資産繰入支出	318,332,324
			貸付金支払支出	47,210,173
			保証金支払支出	343,750
			小計	785,682,176
			借入金等利息支出	12,649,748
			その他の活動資金支出計	798,331,924
			差引	4,730,567,714
			調整勘定等	0
			その他の活動資金収支差額	4,730,567,714
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)				△ 899,147,997
前年度繰越支払資金				16,137,891,932
翌年度繰越支払資金				15,238,743,935

注記 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	4,410,449,674	4,410,449,674	0	0
前期末未収入金収入	619,071,676	491,497,676	127,574,000	0
期末未収入金	△ 1,126,330,196	△ 636,434,196	△ 489,896,000	0
前期末前受金	△ 4,474,972,733	△ 4,474,972,733	0	0
収入計	△ 571,781,579	△ 209,459,579	△ 362,322,000	0
前期末未払金支払支出	364,532,742	291,935,802	72,596,940	0
前払金支払支出	22,167,450	22,167,450	0	0
期末未払金	△ 724,704,816	△ 274,871,960	△ 449,832,856	0
前期末前払金	△ 18,083,750	△ 18,083,750	0	0
支出計	△ 356,088,374	21,147,542	△ 377,235,916	0
収入計－支出計	△ 215,693,205	△ 230,607,121	14,913,916	0

5 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書<2023（令和5）年4月1日～2024（令和6）年3月31日>

(単位：円)

		科	目	予	算	決	算	差	異
教育活動収入の部		学生生徒等納付金		25,685,163,000		25,665,430,401		19,732,599	
		授業料		17,841,526,000		17,817,630,380		23,895,620	
		入学金		2,005,985,000		2,005,765,000		220,000	
		実験実習料		793,911,000		783,903,541		10,007,459	
		留学実習料		89,080,000		87,805,000		1,275,000	
		施設設備資金		4,809,785,000		4,820,087,500	△	10,302,500	
		その他の学生納付金		144,876,000		150,238,980	△	5,362,980	
		手数料		1,509,279,000		1,688,950,140	△	179,671,140	
		入学検定料		1,490,276,000		1,671,009,000	△	180,733,000	
		大学入学共通テスト等実施手数料		7,649,000		7,688,840	△	39,840	
		試験料		697,000		869,000	△	172,000	
		証明手数料		10,657,000		9,383,300		1,273,700	
		寄付金		362,371,000		365,306,756	△	2,935,756	
		特別寄付金		359,262,000		347,652,873		11,609,127	
		一般寄付金		150,000		4,007,000	△	3,857,000	
		現物寄付		2,959,000		13,646,883	△	10,687,883	
		経常費等補助金		4,359,075,000		4,212,877,506		146,197,494	
		国庫補助金		3,701,723,000		3,572,693,018		129,029,982	
		地方公共団体補助金		656,853,000		639,665,159		17,187,841	
		その他の補助金		499,000		519,329	△	20,329	
		付随事業収入		373,298,000		374,544,721	△	1,246,721	
		補助活動収入		167,673,000		154,654,115		13,018,885	
		受託事業収入		155,827,000		170,782,370	△	14,955,370	
		R E C収入		31,513,000		30,837,757		675,243	
		龍谷ミュージアム収入		18,285,000		18,270,479		14,521	
		雑収入		721,358,000		763,037,869	△	41,679,869	
		施設設備利用料		82,528,000		72,440,243		10,087,757	
私立大学退職金財団交付金		429,234,000		463,058,200	△	33,824,200			
京都府私学退職金財団交付金		41,787,000		45,545,300	△	3,758,300			
印刷物売上収入		3,279,000		2,955,017		323,983			
知的財産収入		510,000		513,230	△	3,230			
その他の雑収入		164,020,000		175,654,135	△	11,634,135			
徴収不能引当金戻入額		0		2,871,744	△	2,871,744			
								0	
		教育活動収入計		33,010,544,000		33,070,147,393	△	59,603,393	
事業活動支出の部		人件費		16,565,465,740		16,418,796,157		146,669,583	
		教員人件費		10,484,913,000		10,438,933,220		45,979,780	
		職員人件費		5,191,100,000		5,090,931,575		100,168,425	
		役員報酬		4,424,000		3,902,622		521,378	
		退職給与引当金繰入額		885,028,740		885,028,740		0	
		教育研究経費		14,124,033,611		13,498,193,698		625,839,913	
		消耗品費		826,492,000		819,213,258		7,278,742	
		光熱水費		928,357,000		695,995,742		232,361,258	
		印刷製本費		174,162,000		148,668,129		25,493,871	
		通信運搬費		115,821,000		107,114,227		8,706,773	
		旅費交通費		348,677,000		314,961,412		33,715,588	
		修繕費		541,833,000		535,183,942		6,649,058	
		業務委託費		3,819,178,000		3,747,301,667		71,876,333	
		損害保険料		21,194,000		21,167,394		26,606	
		奨学費		2,132,701,000		1,990,096,805		142,604,195	
		教育研究補助費		240,197,000		206,656,868		33,540,132	
		学生補助費		149,321,000		134,954,091		14,366,909	
		福利費		117,601,000		114,030,369		3,570,631	
		広告費		26,679,000		25,178,221		1,500,779	
		支払手数料・報酬		163,470,000		142,891,681		20,578,319	
		貸借料		293,115,000		275,442,554		17,672,446	
		会合交際費		16,489,000		12,992,467		3,496,533	
		諸会費		48,517,000		46,115,260		2,401,740	
		減価償却額		2,745,702,153		2,745,702,153		0	
		雑費		1,414,527,458		1,414,527,458		0	

(単位：円)

		科	目	予	算	決	算	差	異
事業活動支出の部	教育活動収支	管理経費		2,198,168,649		2,172,290,321		25,878,328	
		消耗品費		27,834,429		27,834,429		0	
		光熱水費		78,745,317		78,745,317		0	
		印刷製本費		104,885,000		100,915,320		3,969,680	
		通信運搬費		45,563,000		41,043,421		4,519,579	
		旅費交通費		39,053,000		32,523,020		6,529,980	
		修繕費		76,025,903		93,817,183	△	17,791,280	
		業務委託費		1,263,217,000		1,250,821,440		12,395,560	
		損害保険料		5,462,000		5,442,306		19,694	
		補助費		12,877,000		8,500,542		4,376,458	
		福利費		33,204,000		33,436,267	△	232,267	
		広告費		248,280,000		238,593,806		9,686,194	
		支払手数料・報酬		35,525,000		29,042,896		6,482,104	
		賃借料		12,792,000		11,856,536		935,464	
		会合交際費		13,038,000		10,640,077		2,397,923	
		公租公課		52,156,000		52,273,708	△	117,708	
		諸会費		18,471,000		17,713,822		757,178	
		私立大学等経常費補助金返還金		2,046,000		2,045,800		200	
		減価償却額		91,729,000		92,312,264	△	583,264	
		雑費		37,265,000		44,732,167	△	7,467,167	
		徴収不能額等		0		1,724,000	△	1,724,000	
		徴収不能額		0		1,724,000	△	1,724,000	
		教育活動支出計				32,887,668,000		32,091,004,176	
教育活動収支差額				122,876,000		979,143,217		△ 856,267,217	
事業活動収入の部	教育活動外収支	科	目	予	算	決	算	差	異
		受取利息・配当金		1,040,328,000		1,140,468,923		△ 100,140,923	
		第3号基本金引当特定資産運用収入		24,139,000		30,139,353		△ 6,000,353	
		その他の受取利息・配当金		1,016,189,000		1,110,329,570		△ 94,140,570	
		その他の教育活動外収入		0		0		0	
教育活動外収入計				1,040,328,000		1,140,468,923		△ 100,140,923	
事業活動支出の部	教育活動外収支	科	目	予	算	決	算	差	異
		借入金等利息		14,695,000		12,649,748		2,045,252	
		借入金利息		14,695,000		12,649,748		2,045,252	
		その他の教育活動外支出		0		0		0	
教育活動外支出計				14,695,000		12,649,748		2,045,252	
教育活動外収支差額				1,025,633,000		1,127,819,175		△ 102,186,175	
経常収支差額				1,148,509,000		2,106,962,392		△ 958,453,392	

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	資産売却差額		132,053,000	0	132,053,000	
	土地売却差額		131,471,000	0	131,471,000	
	建物売却差額		582,000	0	582,000	
	その他の特別収入		645,947,000	640,621,846	5,325,154	
	施設設備寄付金		3,750,000	4,198,000	△ 448,000	
	現物寄付		27,923,000	146,608,846	△ 118,685,846	
	施設設備補助金		614,274,000	489,815,000	124,459,000	
	特別収入計		778,000,000	640,621,846	137,378,154	
	特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異
		資産処分差額		1,727,579,000	2,120,544,277	△ 392,965,277
建物処分差額			1,441,715,000	1,719,367,578	△ 277,652,578	
構築物処分差額			112,745,000	98,639,757	14,105,243	
教育研究用機器備品処分差額			69,852,000	185,022,765	△ 115,170,765	
管理用機器備品処分差額			658,000	12,409,806	△ 11,751,806	
図書処分差額			102,609,000	102,949,971	△ 340,971	
教育研究用ソフトウェア処分差額			0	2,154,400	△ 2,154,400	
その他の特別支出			0	0	0	
特別支出計			1,727,579,000	2,120,544,277	△ 392,965,277	
特別収支差額			△ 949,579,000	△ 1,479,922,431	530,343,431	
〔予備費〕			(320,000,000)		0	
			0	/	0	
基本金組入前当年度収支差額			198,930,000	627,039,961	△ 428,109,961	
基本金組入額合計			△ 5,397,369,000	△ 3,361,936,441	△ 2,035,432,559	
当年度収支差額			△ 5,198,439,000	△ 2,734,896,480	△ 2,463,542,520	
前年度繰越収支差額			△ 12,291,318,000	△ 12,291,318,474	474	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 17,489,757,000	△ 15,026,214,954	△ 2,463,542,046	
(参考)						
事業活動収入計			34,828,872,000	34,851,238,162	△ 22,366,162	
事業活動支出計			34,629,942,000	34,224,198,201	405,743,799	

注記1 予備費の使用額は320,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費	退職給与引当金繰入額	48,107,740	円
教育研究経費	減価償却額	49,938,153	円
教育研究経費	雑費	166,823,458	円
管理経費	消耗品費	361,429	円
管理経費	光熱水費	9,968,317	円
管理経費	修繕費	44,800,903	円

6 各計算書の経年推移

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
固定資産	150,255,181,937	145,101,362,053	140,086,789,598	138,219,468,527	137,379,869,579
流動資産	16,490,372,581	17,824,854,259	20,541,327,680	18,421,818,645	18,124,527,043
資産の部合計	166,745,554,518	162,926,216,312	160,628,117,278	156,641,287,172	155,504,396,622
固定負債	11,559,652,233	8,428,614,131	8,571,043,186	8,383,979,597	8,559,808,304
流動負債	7,537,850,432	7,476,590,289	7,344,655,689	7,136,213,860	7,228,912,185
負債の部合計	19,097,502,665	15,905,204,420	15,915,698,875	15,520,193,457	15,788,720,489
基本金	162,674,266,807	159,312,330,366	158,464,600,440	156,998,927,789	156,264,656,771
繰越収支差額	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074	△16,548,980,638
純資産の部合計	147,648,051,853	147,021,011,892	144,712,418,403	141,121,093,715	139,715,676,133
負債及び純資産の部合計	166,745,554,518	162,926,216,312	160,628,117,278	156,641,287,172	155,504,396,622

イ)財務比率の経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
運用資産余裕比率(単位：年)	1.9	2.2	2.1	2.0	2.0
流動比率	218.8%	238.4%	279.7%	258.1%	250.7%
総負債比率	11.5%	9.8%	9.9%	9.9%	10.2%
前受金保有率	345.5%	360.8%	415.5%	428.5%	418.3%
基本金比率	98.0%	99.8%	98.3%	98.4%	98.0%
積立率	94.0%	93.5%	89.5%	88.1%	85.8%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産－外部負債)/経常支出	高いほど望ましい
流動比率	流動資産/流動負債	高いほど望ましい
総負債比率	総負債/総資産	高いほど望ましい
前受金保有率	現金預金/前受金	高いほど望ましい
基本金比率	基本金/基本金要組入額	高いほど望ましい
積立率	運用資産/要積立額	高いほど望ましい

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	25,665,430,401	25,051,771,100	24,540,817,780	24,247,923,220	23,781,777,516
手数料収入	1,688,950,140	1,686,406,874	1,536,048,447	1,612,970,548	1,668,770,322
寄付金収入	355,857,873	441,132,199	472,789,268	547,267,727	715,285,571
補助金収入	4,702,692,506	4,119,249,108	4,265,272,615	3,622,589,440	3,112,449,863
資産売却収入	1,000,000,000	1,400,000,000	0	18,000,000	7,000,000
付随事業・収益事業収入	374,544,721	411,516,706	540,229,699	350,359,517	424,432,545
受取利息・配当金収入	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844	507,003,254	484,728,497
雑収入	760,166,125	538,332,524	605,975,510	407,914,027	678,967,952
借入金等収入	3,000,000,000	0	0	0	0
前受金収入	4,410,449,674	4,474,972,733	4,418,493,855	4,194,523,199	4,112,587,833
その他の収入	4,917,073,782	1,409,132,500	1,394,115,131	36,040,238,447	1,978,398,894
資金収支調整勘定	△5,601,302,929	△5,037,617,795	△4,895,251,293	△4,511,461,418	△4,598,478,111
前年度繰越支払資金	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912	15,766,400,278
収入の部合計	58,552,223,148	53,544,316,908	51,597,100,412	84,241,718,873	48,132,321,160

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
支出の部					
人件費支出	16,347,954,303	15,635,930,520	15,695,842,244	15,282,624,381	15,512,160,019
教育研究経費支出	10,738,844,662	9,611,143,260	8,573,771,049	9,394,812,993	7,220,194,788
管理経費支出	2,079,909,621	1,758,830,370	1,710,270,994	1,733,929,359	2,064,864,623
借入金等利息支出	12,649,748	12,014,889	13,087,525	15,983,647	20,705,119
借入金等返済支出	262,324,000	262,824,000	266,824,000	470,224,000	469,224,000
施設関係支出	8,931,152,787	2,145,602,423	2,011,303,670	973,357,350	2,543,640,570
設備関係支出	750,686,290	547,891,018	706,048,602	698,275,130	743,501,940
資産運用支出	4,498,492,253	7,346,147,420	4,515,922,147	37,598,210,898	1,760,704,185
その他の支出	434,254,115	465,898,206	461,191,996	386,003,144	838,366,531
資金支出調整勘定	△742,788,566	△379,857,130	△716,634,801	△284,772,585	△245,431,527
翌年度繰越支払資金	15,238,743,935	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912
支出の部合計	58,552,223,148	53,544,316,908	51,597,100,412	84,241,718,873	48,132,321,160

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	33,053,628,766	32,117,593,511	31,839,100,319	30,785,944,479	29,954,382,685
教育活動資金支出計	29,166,708,586	27,005,904,150	25,979,884,287	26,336,522,496	24,797,219,430
差引	3,886,920,180	5,111,689,361	5,859,216,032	4,449,421,983	5,157,163,255
調整勘定等	△230,607,121	232,777,081	△6,424,228	270,667,357	454,835,250
教育活動資金収支差額	3,656,313,059	5,344,466,442	5,852,791,804	4,720,089,340	5,611,998,505
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,403,584,391	473,962,000	893,449,207	13,361,397,911	1,367,655,795
施設整備等活動資金支出計	13,704,527,077	9,486,824,441	6,799,057,497	36,239,478,103	4,602,998,359
差引	△9,300,942,686	△9,012,862,441	△5,905,608,290	△22,878,080,192	△3,235,342,564
調整勘定等	14,913,916	△81,606,165	288,362,741	328,056,504	△682,146,049
施設整備等活動資金収支差額	△9,286,028,770	△9,094,468,606	△5,617,245,549	△22,550,023,688	△3,917,488,613
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△5,629,715,711	△3,750,002,164	235,546,255	△17,829,934,348	1,694,509,892
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,528,899,638	2,454,641,856	968,784,183	22,323,614,691	771,008,389
その他の活動資金支出計	798,331,924	927,996,310	816,152,444	3,727,879,498	1,040,186,455
差引	4,730,567,714	1,526,645,546	152,631,739	18,595,735,193	△269,178,066
調整勘定等	0	1,775,564	△1,775,564	2,878,799	12,658,808
その他の活動資金収支差額	4,730,567,714	1,528,421,110	150,856,175	18,598,613,992	△256,519,258
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△899,147,997	△2,221,581,054	386,402,430	768,679,644	1,437,990,634
前年度繰越支払資金	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912	15,766,400,278
翌年度繰越支払資金	15,238,743,935	16,137,891,932	18,359,472,986	17,973,070,556	17,204,390,912

ウ)財務比率の経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率	11.1%	16.6%	18.4%	15.3%	18.7%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	プラスであることが望ましい

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	25,665,430,401	25,051,771,100	24,540,817,780	24,247,923,220	23,781,777,516
手数料	1,688,950,140	1,686,406,874	1,536,048,447	1,612,970,548	1,668,770,322
寄付金	365,306,756	452,831,081	472,407,788	551,812,126	695,780,987
経常費等補助金	4,212,877,506	3,991,756,108	4,147,719,615	3,621,289,440	2,704,773,863
付随事業収入	374,544,721	411,516,706	540,229,699	350,359,517	424,432,545
雑収入	763,037,869	541,805,764	623,037,748	407,926,347	679,090,262
教育活動収入計	33,070,147,393	32,136,087,633	31,860,261,077	30,792,281,198	29,954,625,495
事業活動支出の部					
人件費	16,418,796,157	15,786,402,449	15,789,319,047	15,427,146,090	15,638,392,321
教育研究経費	13,498,193,698	12,427,638,732	11,407,690,550	12,241,219,842	10,126,610,906
管理経費	2,172,290,321	1,855,365,831	1,817,005,317	1,768,409,309	2,170,754,514
徴収不能額等	1,724,000	2,437,000	0	128,000	3,421,880
教育活動支出計	32,091,004,176	30,071,844,012	29,014,014,914	29,436,903,241	27,939,179,621
教育活動収支差額	979,143,217	2,064,243,621	2,846,246,163	1,355,377,957	2,015,445,874
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844	507,003,254	484,728,497
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,140,468,923	689,947,973	745,538,844	507,003,254	484,728,497
事業活動支出の部					
借入金等利息	12,649,748	12,014,889	13,087,525	15,983,647	20,705,119
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12,649,748	12,014,889	13,087,525	15,983,647	20,705,119
教育活動外収支差額	1,127,819,175	677,933,084	732,451,319	491,019,607	464,023,378
経常収支差額	2,106,962,392	2,742,176,705	3,578,697,482	1,846,397,564	2,479,469,252
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	511,785	600,000
その他の特別収入	640,621,846	159,609,618	174,278,211	108,896,481	477,750,762
特別収入計	640,621,846	159,609,618	174,278,211	109,408,266	478,350,762
事業活動支出の部					
資産処分差額	2,120,544,277	593,192,834	161,651,005	475,544,011	39,662,459
その他の特別支出	0	0	0	74,844,237	17,403,476
特別支出計	2,120,544,277	593,192,834	161,651,005	550,388,248	57,065,935
特別収支差額	△1,479,922,431	△433,583,216	12,627,206	△440,979,982	421,284,827
基本金組入前当年度収支差額	627,039,961	2,308,593,489	3,591,324,688	1,405,417,582	2,900,754,079
基本金組入額合計	△3,361,936,441	△847,729,926	△1,465,672,651	△734,271,018	△1,581,423,828
当年度収支差額	△2,734,896,480	1,460,863,563	2,125,652,037	671,146,564	1,319,330,251
前年度繰越収支差額	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074	△16,548,980,638	△17,868,310,889
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△15,026,214,954	△12,291,318,474	△13,752,182,037	△15,877,834,074	△16,548,980,638
(参考)					
事業活動収入計	34,851,238,162	32,985,645,224	32,780,078,132	31,408,692,718	30,917,704,754
事業活動支出計	34,224,198,201	30,677,051,735	29,188,753,444	30,003,275,136	28,016,950,675

イ)財務比率の経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
人件費比率	48.0%	48.1%	48.4%	49.3%	51.4%
教育研究経費比率	39.5%	37.9%	35.0%	39.1%	33.3%
管理経費比率	6.3%	5.7%	5.6%	5.6%	7.1%
事業活動収支差額比率	1.8%	7.0%	11.0%	4.5%	9.4%
学生生徒等納付金比率	75.0%	76.3%	75.3%	77.5%	78.1%
経常収支差額比率	6.2%	8.4%	11.0%	5.9%	8.1%

※各比率の算出方法および評価について

	算出方法	評価
人件費比率	人件費/経常収入	実態に適った水準を維持することが望ましい
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	高いほど望ましい
管理経費比率	管理経費/経常収入	低いほど望ましい
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	プラス、かつ高いほど望ましい
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	安定的に推移することが望ましい
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	高いほど望ましい

7 財産目録

財産目録総括表 [2024 (令和6) 年3月31日現在]

(単位：円)

科目	年度		科目	年度
	2023 (令和5) 年度末			2023 (令和5) 年度末
一 基本財産	96,764,936,707		二 運用財産	69,980,617,811
1 土地 (団地別)			1 預貯金・現金	15,238,743,935
(1) 深草校地	90,036.26 m ²	4,773,381,759	2 特定資産	52,704,545,482
(2) 大宮校地	18,378.02 m ²	1,285,394,919	3 有価証券	119,000,000
(3) 瀬田校地	199,996.00 m ²	2,059,959,000	4 未収入金	1,126,330,196
(4) 南大日校地	63,803.39 m ²	1,601,362,088	5 前払金	22,167,450
(5) 大津校地	549.51 m ²	1,025,385	6 電話加入権	17,043,043
(6) 深草 (寄宿舎) 校地	2,686.03 m ²	621,227,335	7 ソフトウェア	10,473,960
(7) 大津 (寄宿舎) 校地	1,354.14 m ²	138,500,000	8 長期貸付金	456,815,171
(8) 瀬田バス停敷地	708.67 m ²	255,000,000	9 出資金	236,478,000
(9) 瀬田運動場予定地	199,853.00 m ²	4,858,824,385	10 保証金	45,889,574
(10) 平安高等学校及び平安中学校	24,795.75 m ²	858,841,024	11 短期貸付金	3,131,000
(11) 花背学舎	446.13 m ²	810,000	三 負債総額	19,097,502,665
(12) 亀岡グラウンド	20,998.00 m ²	63,000,801	1 固定負債	11,559,652,233
(13) 龍谷大平安ボールパーク	47,223.00 m ²	499,000,000	(1) 長期借入金	5,054,130,000
(14) その他	295.01 m ²	136,932,168	(2) 長期未払金	681,793,438
計	671,122.91 m ²	17,153,258,864	(3) 退職給与引当金	5,823,728,795
2 建物			2 流動負債	7,537,850,432
(1) 校舎 (龍谷大学・龍谷大学短期大学部)	232,995.63 m ²	36,738,716,129	(1) 短期借入金	238,324,000
(2) 図書館	18,826.85 m ²	3,145,683,438	(2) 未払金	426,184,568
(3) 体育館	19,489.73 m ²	4,104,827,216	(3) 前受金	4,410,449,674
(4) 寄宿舎	4,911.11 m ²	575,693,703	(4) 預り金	2,462,892,190
(5) RECホール	7,869.72 m ²	1,557,030,286	四 基本財産+運用財産	166,745,554,518
(6) 校舎 (平安高等学校・中学校)	22,780.92 m ²	3,783,658,537	五 純資産 (四-三)	147,648,051,853
(7) 守衛所	19.05 m ²	582,479		
(8) 変電室	16.50 m ²	1		
(9) 校外学舎 (花背学舎)	88.92 m ²	3		
(10) 付属棟 (亀岡グラウンドクラブボックス)	631.26 m ²	196,922,049		
(11) 管理棟 (龍谷大平安ボールパーク)	289.18 m ²	79,143,750		
(12) その他	6,857.40 m ²	1,625,098,234		
計	314,776.27 m ²	51,807,355,825		
3 構築物	1,863 件	4,542,414,536		
4 機器備品	128,901 点	5,215,572,190		
5 図書	2,388,474 冊	13,951,507,693		
6 車両・船舶	19 台	53,956,533		
7 建設仮勘定	-	4,040,871,066		

8 寄付金の状況

寄付金による収入

① 特別寄付金 (使途を指定した寄付)	351,850,873 円
② 一般寄付金 (使途を指定しない寄付)	4,007,000 円
③ 現物寄付	146,608,846 円

寄付金のうち、大口の寄付 (一口10,000,000円以上の大口寄付者)

① 特別寄付金 (使途を指定した寄付)	龍谷メルシー株式会社	108,000,000 円
② 一般寄付金 (使途を指定しない寄付)		0 円
③ 現物寄付		0 円

9 補助金の状況

国庫補助金収入	経常費補助金	2,214,361,000 円
	修学支援制度補助金	1,346,137,600 円
	文科省防災機能等強化補助金	440,381,000 円
	文化庁国宝重要文化財等保存・活用補助金	39,030,000 円
	文科省人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業補助金	11,015,418 円
	私立高校ICT教育設備整備推進事業補助金	8,247,000 円
	その他の国庫補助金	1,179,000 円
地方公共団体補助金収入	大津市大学食料支援事業補助金	11,755,423 円
	京都市脱炭素先行地域づくり事業補助金	8,879,000 円
	滋賀県びわ湖材利用促進事業補助金	2,157,000 円
	京都市地域連携等推進事業補助金（ふるさと納税）	1,310,000 円
	京都市健康診断補助金	1,256,229 円
	滋賀県健康診断補助金	612,000 円
	経常費（運営費）補助金	477,864,700 円
	奨学費補助金（学費軽減）	20,280,000 円
	特色教育推進補助金	16,581,000 円
	授業料減免事業補助金	94,620,829 円
	就学支援金事務手数料	714,000 円
	他府県奨学費補助金	132,000 円
	その他の地方公共団体補助金	5,659,978 円
	その他の補助金	519,329 円
補助金収入合計	4,702,692,506 円	

10 借入金の状況

借入金明細表<2023（令和5）年4月1日~2024（令和6）年3月31日>

(単位：円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	1,749,930,000	0※	166,660,000	1,583,270,000	0.50%	令和16年9月15日	建物等固定資産取得の借入担保 土地・建物（一部）
		小計	0	166,660,000	1,583,270,000			
	市中金融機関	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0.09% ~0.25%	令和22年3月30日	建物等固定資産取得の借入無担保
		542,524,000	0※	71,664,000	470,860,000	0.30%	令和14年9月30日	使途 土地・建物購入担保 土地・建物
		小計	542,524,000	3,000,000,000※	71,664,000	3,470,860,000		
その他		0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0			
	計	2,292,454,000	3,000,000,000※	238,324,000	5,054,130,000			
短期借入金	公的金融機関							
		小計	0	0	0			
	市中金融機関							
		小計	0	0	0	0		
	その他							
	小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	262,324,000※	238,324,000	262,324,000	238,324,000			
	計	262,324,000※	238,324,000	262,324,000	238,324,000			
	合計	2,554,778,000※	3,000,000,000 238,324,000	262,324,000 238,324,000	5,292,454,000			

<参考> 2023(令和5)年度学費等一覧

1. 大学・短期大学部

①2023(令和5)年度入学生

(単位:円)

項目	学部	文(文化遺産以外)・ 経済・経営・法	文(歴史学科文化遺産 学専攻)	心理学部	政策	国際(国際 文化学科)	国際(グローバル スタディーズ学科)
授業料		761,000	761,000	1,007,000	761,000	806,000	961,000
施設費		260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
実験実習料・実習料		—	35,900	—	15,000	10,000	—
留学実習料		—	—	—	—	—	170,000
合計		1,021,000	1,056,900	1,267,000	1,036,000	1,076,000	1,391,000

項目	学部	先端理工(数理・情報 科学課程)	先端理工(数理・情報 科学課程以外)	社会	農(植物生命科学科・ 資源生物科学科)	農(食品栄養学科)	農(食料農業 システム学科)	短期大学部 (社会福祉学科)	短期大学部 (こども教育学科)
授業料		1,029,000	1,029,000	761,000	979,000	979,000	979,000	796,000	816,000
施設費		340,000	390,000	260,000	390,000	440,000	260,000	360,000	370,000
実験実習料・実習料		143,600	143,600	35,900	143,600	193,600	35,900	54,900	54,900
留学実習料		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,512,600	1,562,600	1,056,900	1,512,600	1,612,600	1,274,900	1,210,900	1,240,900

②2020(令和2)年度以降入学生

項目	学部	文(文化遺産以外)・ 経済・経営・法	文(歴史学科文化遺産 学専攻)	政策	国際(国際 文化学科)	国際(グローバル スタディーズ学科)	先端理工(数理・情報 科学課程)	先端理工(数理・情報 科学課程以外)
授業料		761,000	761,000	761,000	806,000	961,000	1,029,000	1,029,000
施設費		260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	340,000	390,000
実験実習料・実習料		—	35,900	15,000	10,000	—	143,600	143,600
留学実習料		—	—	—	—	170,000	—	—
合計		1,021,000	1,056,900	1,036,000	1,076,000	1,391,000	1,512,600	1,562,600

項目	学部	社会	農(植物生命科学科・ 資源生物科学科)	農(食品栄養学科)	農(食料農業 システム学科)	短期大学部 (社会福祉学科)	短期大学部 (こども教育学科)
授業料		761,000	979,000	979,000	979,000	796,000	816,000
施設費		260,000	390,000	440,000	260,000	360,000	370,000
実験実習料・実習料		35,900	143,600	193,600	35,900	54,900	54,900
留学実習料		—	—	—	—	—	—
合計		1,056,900	1,512,600	1,612,600	1,274,900	1,210,900	1,240,900

③2019(令和元)年度入学生

項目	学部	文(文化遺産以外)・ 経済・経営・法	文(歴史学科文化遺産 学専攻)	政策	国際(国際 文化学科)	国際(グローバル スタディーズ学科)	理工
授業料		761,000	761,000	761,000	806,000	961,000	979,000
施設費		260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	340,000
実験実習料・実習料		—	35,900	15,000	10,000	—	143,600
留学実習料		—	—	—	—	170,000	—
合計		1,021,000	1,056,900	1,036,000	1,076,000	1,391,000	1,462,600

項目	学部	社会	農(植物生命科学科・ 資源生物科学科)	農(食品栄養学科)	農(食料農業 システム学科)	短期大学部 (社会福祉学科)	短期大学部 (こども教育学科)
授業料		761,000	979,000	979,000	979,000	796,000	816,000
施設費		260,000	390,000	440,000	260,000	360,000	370,000
実験実習料・実習料		35,900	143,600	193,600	35,900	54,900	54,900
留学実習料		—	—	—	—	—	—
合計		1,056,900	1,512,600	1,612,600	1,274,900	1,210,900	1,240,900

④大学<2016(平成28)年度~2018(平成30)年度入学生>・短期大学部<2017(平成29)年度以降入学生(※1)>

項目	学部	文(文化遺産以外)・ 経済・経営・法	文(歴史学科文化遺産 学専攻)	政策	国際(国際 文化学科)	国際(グローバル スタディーズ学科)	理工
授業料		761,000	761,000	761,000	776,000	931,000	979,000
施設費		260,000	260,000	260,000	250,000	250,000	340,000
実験実習料・実習料		—	35,900	15,000	10,000	—	143,600
留学実習料		—	—	—	—	170,000	—
合計		1,021,000	1,056,900	1,036,000	1,036,000	1,351,000	1,462,600

項目	学部	社会	農(植物生命科学科・ 資源生物科学科)	農(食品栄養学科)	農(食料農業 システム学科)	短期大学部 (社会福祉学科)	短期大学部 (こども教育学科)
授業料		761,000	949,000	949,000	949,000	796,000	816,000
施設費		260,000	380,000	430,000	250,000	360,000	370,000
実験実習料・実習料		35,900	143,600	193,600	35,900	54,900	54,900
留学実習料		—	—	—	—	—	—
合計		1,056,900	1,472,600	1,572,600	1,234,900	1,210,900	1,240,900

(※1)短期大学部については、2017年度以前入学生は在籍していない。

⑤大学<2015(平成27)年度以前入学生>

項目	学部	文・経済・経営・法・政策・国際文化(※2)	国際(国際 文化学科)	国際(グローバル スタディーズ学科)	理工	
授業料		—	731,000	776,000	931,000	949,000
施設費		—	250,000	250,000	250,000	330,000
実験実習料		—	—	—	—	143,600
留学実習料		—	—	—	130,000	—
合計		—	981,000	1,026,000	1,311,000	1,422,600

(※2)2014年度以前入学生

項目	学部	社会	農(植物生命科学科・ 資源生物科学科)	農(食品栄養学科)	農(食料農業 システム学科)
授業料		731,000	949,000	949,000	949,000
施設費		250,000	380,000	430,000	250,000
実験実習料		35,900	143,600	193,600	35,900
留学実習料		—	—	—	—
合計		1,016,900	1,472,600	1,572,600	1,234,900

2. 大学院

①修士課程・博士後期課程(通常学費)

(単位:円)

項目	研究科区分	文学(※1)・経済学・経営学・法学・政策学・国際学・国際文化学・社会学	
		本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料		363,000	363,000
施設費		150,000	200,000
合計		513,000	563,000

項目	研究科区分	農学	
		本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料		471,000	471,000
施設費		240,000	320,000
実験実習料		163,600	163,600
合計		874,600	954,600

(※1) 修士課程臨床心理学専攻を除く

項目	研究科区分	文学(修士課程臨床心理学専攻)	
		本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料		363,000	363,000
施設費		150,000	200,000
実験実習料		100,000	100,000
合計		613,000	663,000

項目	研究科区分	実践真宗学	
		本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料		550,000	550,000
施設費		150,000	200,000
実験実習料		150,000	150,000
合計		850,000	900,000

項目	研究科区分	理工学	
		本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料		471,000	471,000
施設費		210,000	280,000
実験実習料		143,600	143,600
合計		824,600	894,600

②修士課程(単位制学費/社会人入学試験により入学した院生が選択可能)

項目	研究科	文学(※2)・経済学・経営学・法学・政策学・国際学・国際文化学・社会学
授業料	在籍料	50,000
登録料	登録料(1単位)	32,000

項目	研究科	農学
授業料	在籍料	50,000
登録料	登録料(1単位)	54,700

(※2) 修士課程臨床心理学専攻を除く

項目	研究科	文学(臨床心理学専攻)
授業料	在籍料	50,000
登録料	登録料(1単位)	32,000
実験実習料	実験実習料	100,000

項目	研究科	実践真宗学
授業料	在籍料	50,000
登録料	登録料(1単位)	49,000

項目	研究科	理工学
授業料	在籍料	50,000
登録料	登録料(1単位)	51,500